

## 西独逸子女手当立法のその後の発展

著者	中島 正
雑誌名	社会労働研究
巻	8
ページ	2-41
発行年	1957-12-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00017452">http://hdl.handle.net/10114/00017452</a>

# 西独逸子女手当立法のその後の発展

中 島 正

## 一

筆者はさきに、一九五四年一月二三日の『子女手当法』(Kindergeldgesetz) によって創設された西独逸の子女手当制度につき、取敢えず一応の概説を試みたのであったが(註一)、右の法律については、既に議会におけるその審議過程において、多くの欠陥を有することが指摘されていたのであり、従って、早急にその欠陥を補正するための立法措置をとるべきことが当初から予定されていたのであって、その立法措置がその後一九五五年一月一七日の『子女手当適応措置法』(Kindergeldanpassungsgesetz) 及び一九五五年十二月二三日の『子女手当補充法』(Kindergeldergänzungsgesetz) の制定によって実現せられ、ここに西独逸の子女手当制度は一応の整備を見ることがなったのである。ここでの際、右の二つの法律によって行われた子女手当制度の補正内容を明らかにするとともに若干の問題を検討してさきの拙稿を補足しておくこととする。

ところで、筆者が既に別の機会に(註二)述べた通り、西独逸においてはいわゆる『大社会改革』(große Sozialreform) と呼号して、既に一九五五年二月二日の連邦議会の決議に基づいて連邦労働省に学界代表、使用者代表、労働者代表及び保険者代表をもつて構成される『社会給付制度改革審議会』(Beirat für die Neuordnung der sozialen Leistungen) を設置するとともに逐次部門別専門審議会を設け、公的社会給付制度の全分野に亘って広範にして根本的な改革を断行するための仕事に鋭意努力を傾けて来ており、現にその成果として、年金保険制度の分野において根本的な改革を実現するものとしての一九五七年二月二三日の『労働者年金保険改正法』(Arbeiterrentenversicherungs-Neuregelungsgesetz) 及び『職員保険改正法』(Angestelltenversicherungs-Neuregelungsgesetz) 並びに一九五七年五月二二日の『鉱山従業員年金保険改正法』(Knappschaftsrentenversicherungs-Neuregelungsgesetz) が既に成立し、その実施を見ているのである。ここに問題の子女手当制度も亦公的社会給付制度の一分野として、

当然に右のいわゆる大社会改革の一環をなすものであることは固より言うまでもあるまい。

そのことに関連して、この際われわれが忘れてならないことは、右のいわゆる大社会改革を企図するに至った重要な理由の一つとして、西独逸における公的社会給付制度の言わば四分五裂の状態を排して、渾然とした有機的、体系的一体をなす公的社会給付制度を確立すべきことの要請が強調されている点である。西独逸における公的社会給付制度の諸部門は、その給付受給者の生活を社会によって保障しようとする共通の目的を有しながらも、殆んど相互無関連的に発展して来たものであるため、その間に必ずしも有機的關係が保持されておらず、しかも、そのように殆んど個々独立に発展した諸部門が、二度に亘る大戦や経済危機による経済的、社会的及び政治的事情の変動に対処するためのその都度のび縫的措施としての多数の緊急立法によって頻繁な改正を受けた結果、いよいよその四分五裂性を強めたばかりでなく、極めて複雑なものとなり、かくて、西独逸社会保障法の全分野はたとえその方面の専門家であってもこれを明確に見渡すことが殆んど不可能であると言われる程になったのである。さればこそ、今次のいわゆる大社会改革において、有機的、体系的一体をなす公的社会給付制度の確立が特に強調される訳であり、又、連邦共和国首相が一九五四年四月になした発表において特に『有機的一体』(organisches Ganzes) としての社会改革といったのも正にその

故である。

右の如き意味をも併せ含む公的社会給付制度改革計画立案の作業が現に進行しつつあるその過程において、正にその公的社会給付制度の一環をなす子女手当制度の創設が問題になったのであって見れば、それは当然のことながら、やがて確立せられるべき有機的、体系的一体をなす公的社会給付制度に組み入れられるものとして、その観点からする特段の配慮の下に十分な討議が為された筈であらう。そうとすれば、たとえ子女手当制度の創設が、西独逸にとつては、公的社会給付制度の分野における言わば処女地の開拓であつたにしても、前記の如く、一九五四年一月一三日の子女手当法の制定によって創設した子女手当制度を、その後いくらかも経過しないうちに、一九五五年一月一七日の子女手当適応措置法及び一九五五年一月二三日の子女手当補充法の制定によって補正しなければならぬような事態を現出するに至ったことは、何としても不可解と言うの外はない。子女手当法が公的社会給付制度改革計画の一環をなすものとしての観点から事前に十分な討議をなされたとすればそのような事態は起らなかった筈であり、これは単に立法体裁上の問題に過ぎないものとして事を輕視することを許さないものをもっと見るべきであらう。前記一九五四年一月一三日の子女手当法が制定されるに至るまでに、議会において四箇年以上に亘って論議されたと云われるが、このこと自体の中にむしろ、子女手当法が事前において、全体の公的社会

給付制度改革計画の一環をなすものとしての観点に立つての十分な討議のなされなかったことが示されていると言ってよいであろう。

このように、全体の公的社会給付制度改革計画立案の作業と、公的社会給付制度に属する特定の分野における個別的立法との間に、必ずしも十分な連繋が保持されていなかったと認められる事例は他にも存するのであって、例えば、前記の社会給付制度改革審議会及びその下において失業保険及び失業者扶助の分野に関する改革問題を担当した専門審議会が、その当時、失業保険及び失業者扶助制度の改正のための詳細な法律案が連邦議会に提出されていたため（一九五五年五月五日の連邦議会の第一読会を経て、その労働委員会の審議に廻された改正法案を指す）、その改革に関する審議を困難にせられたと言われたのもその一つである。一方において、全体の公的社会給付制度改革計画の一環としての失業保険及び失業者扶助制度の改革問題が社会給付制度改革審議会及びその専門審議会において審議されているにも拘らず、他方において、その審議終了を見ないうちに、詳細な改正法案が提出されたとすれば、それは、樹立されるべき公的社会給付制度改革計画の全体的構成と必ずしも合致しないものを含んだままで通過する可能性もあり、そのような事態が社会給付制度改革審議会及びその専門審議会の審議を困難にすることは蓋し当然のことと言ってよいであろう。

一九五五年の七月に、社会給付制度改革審議会において審議決定されたものを基礎として、今次社会改革に関する原則的事項を討議決定し、これを連邦共和国閣議に附議するために、『社会改革閣僚委員会』（Ministerausschuß für die Sozialreform）を設けたことも、右の如き事態と無関係とは言えない。この閣僚委員会は、別名で『社会内閣』（Sozialkabinett）とも称せられているが、これは元来、社会改革関係各省間の縄張りの争いから生ずる改革作業に対する障害を除去する必要があつて、設けられたものである。即ち、連邦労働大臣は社会保険及び戦争犠牲者補償制度に関する事務の所管大臣として改革作業が連邦労働者の主管の下におかれるべきであることを強力に主張し、又、他方において、連邦内務大臣は一般公的扶助制度の所管大臣として、連邦難民省の主務大臣は負担平衡法関係事務の所管長官として、それぞれ改革作業について関与の権限を主張し、更に又、連邦大蔵大臣及び連邦経済大臣もそれぞれの立場から関与を主張すると言つた事態を生じ、それが改革作業の円滑な遂行の阻害条件となる処を生じたので、それを排除するための特別組織として前記の社会改革閣僚委員会が設けられることとなったのである。しかし、このいわゆる社会内閣（首相を議長、副首相を常任議長代理とし、労働、内務、大蔵、経済、難民、家族問題の連邦各省大臣及び国務大臣シエーフェル博士をもつて構成）は前述の通り社会改革計画の全般に亘る原則的事項を討議決定することを任務とするものであるから、

単に社会改革に関する主導権争いの排除について意義を有するばかりではなく、公的社会給付制度の各分野を所管する各省がやむを得ない必要から社会改革計画の審議終了をまたないで所管事項についての法案起草を企図した場合、それが社会改革計画に関する原則的事項についての諸決定に背理するような内容を含むことのないように抑制し得ることになる筈であるし、又、現に、その樹立について鋭意審議中の改革計画の一環をなす事項に関して法律を制定しておきながらその後いくらか経過しないうちにその欠陥を補正するために二つの法律を制定せざるを得ないような事態の生ずることのないように事処理し得ることになる筈であろう。

それは兎に角、前述の通り、子女手当法の制定に迫りかけて、その欠陥を補正するための子女手当適応措置法及び子女手当補充法が制定されたのである。このような事態を生ずることとなった理由の一つは、恐らくは、子女手当法の制定が社会改革閣僚委員会の設置以前のことであつたことに存するのではないかと思われるが、その点については事の理解を以上に述べたところに委ねることとし、次に、子女手当適応措置法及び子女手当補充法の制定経過及びそれらの法律による補正内容等の問題に移って行くことにする。

註一 拙稿、西独逸子女手当法、社会労働研究、第四号、二頁

二〇頁。

註二 拙稿、西独逸のいわゆる『大社会改革』について、社会

労働研究、第五号、二一頁——五三頁。

## 二

さて、子女手当適応措置法及び子女手当補充法の制定経過及びそれらの二法律による子女手当法の補正についてであるが、今ここで直ちにそれらの問題に立ち入る前に、先ず子女手当法の当初の実施状況につき若干のことを述べておくこととし度い。と言う訳は、第一には、周知の通り独逸は社会保険の領域においては正衡の分野においては世界の諸国に遥かに立ち遅れ、既に二八箇国が家族手当制度を実施した後に至って（註一）、漸く前記の一九五四年一月一三日の法律によって始めてこの分野に手を染めることとなったのであつて、独逸にとっては全く未和の社会保障分野のこととて従来全くこの方面についての実施の経験の有しなかつたこと、第二には、この法律は一九五四年一月一五日に同年一月一三日附で公布せられ、資金の調達並びに子女手当の受給権及び支払に関する規定でさえ一九五五年一月一日（その他の規定は公布の翌日）からこれを施行することとせられたため、その間の極めて短かい準備期間中に、家族平衡金庫の自治機関（代表者会議及び理事会）の構成、職員任命及び訓練、子女手当の支払のために必要とされる資金を確保する事前財政措置等を完了しなければならなかつたこと、第三には、この法律の内容、特にこ

の法律が子女手当制度を業務災害保険と関連をもたせたことについては強い反対論があり（註二）、そのために、連邦議会の一九五四年一〇月一四日の会議（第三読会）においてほんの僅かの差で漸く通過させることができたと言う仕末であつて、反対論者から『ヨーロッパにおける最も拙劣な子女手当法』、『複雑錯綜を極めた法律』、『実施不可能な法律』、『巨大な管理運営機構を伴うこと必至』、『子女扶助制度についての官僚制を生じること』は事の当然の帰結』等の酷評があびせかけられたばかりでなく、この法律に対して好意的な態度を持っていたこの方面の学識経験者の間においてさえ実施の可能性についての確信がもたれていなかったものであり、かくて、この法律程その実施の可能性につき悲觀的な見通しをもたれた法律も稀であると言われていたこと（註三）、等を考慮する場合、当初におけるこの法律の実施状況に言及しておく必要があると考えられるからである。

さて、その実施状況であるが、この点については、家族平衡金庫全国連合会（Gesamtverband der Familienausgleichskassen）（註四）の事務局長（Geschäftsführer）ヘルベルト・ラウテルバッハ（Herbert Lauterbach）博士が、一九五五年五月二〇日に、同年五月一日に至るまでのこの法律の実施状況に関し報告を為しておられる。

右の報告によれば、先ず第一に、申請に基き家族平衡金庫が一九五五年四月三〇日まで審査を完了し、子女手当を支給するこ

とを決定した第三子及びそれを超える子女（既に筆者が別の機会において述べた通り、子女手当は、第一子及び第二子については支給されず、第三子及びそれを超える子女各一人につき月額二五ドイツ・マルクを支給することになっている。）は、一、二七二、〇〇〇人に上っており、又、一九五五年五月一日現在において未だ審査及び決定を終了するに至っていない申請件数は、海員家族平衡金庫を含む一般家族平衡金庫においては五九、三七七件、農林業関係の家族平衡金庫においては七七、二六八件である。

右によれば未決件数は一三六、六四五件（子女数はこれを超えること勿論）に上る訳であるが、この未決件数は、法律施行後未だ四箇月余を経過したに過ぎない時のものであること及び既に審査決定を終了した申請件数との割合を考慮すれば、驚歎に値する程少いものと言つてよいとされている。しかも、右の未決件数は、その大部分が、子女手当請求権に関する法律上の要件につき疑義の存するものであったため申請人への照会その他の審査手続を特に必要とした申請、並びに、或は受給権者の申請書提出の懈怠により、或は子女手当請求権に関する法律上の要件が一九五五年三月及び四月の経過中に漸く成立するに至ったため右の両月に始めて提出された申請、より成っているものであつて、それらのことを考慮すれば、家族平衡金庫の事務は極めて円滑に進捗し、申請書の処理は非常に迅速に行われたものと言つてよいとされている。

尤も、前記の一、二七二、〇〇〇人の子女及び前記の未決件数一三六、六四五件中に含まれる子女の合計数が、その当時子女手当請求権についての法律上の要件を満足していた子女数の大部分を占めるに至っているか否かを示す確実な資料はない。前述の通り、子女手当法は第三子及びこれを超える子女（これらの子女の計算には更に年齢上の制限がある。）につき子女手当を支給することと為しているのであるから、それらの子女数を明らかにすることは重要であり、従って、アルント・イエッタン(Arndt-Jessen)教授もその努力を為されているのであるが、しかし、結局のところ、一九五〇年の国勢調査も所得税統計も右に関する正確な資料を提供しないとされている。唯、同教授が、一九五四年の統計年鑑を基礎として、一九五〇年度の所得税において子女減額を認められた子女数につき掲げられている統計（註五）は、右の関連において、若干参考になると思われるのであって、それによると所得税につき減額を認められた第三子及びそれを超える子女の数は二、一六五、九二二人である。これは、所得が低額であるため所得税につき免税を認められた者の第三子及びそれを超える子女を含んでおらず、又、等しく第三子及びこれを超える子女と言っても、所得税についての子女減額の場合と子女手当請求権の場合とは必ずしも法律上の要件が一致していないのであるから、子女手当請求権の関する限り、固より充分な根拠を提供するものではない。しかし、それらのことを考慮し、且つ、アルトン・イエッ

セン教授が確認されている通り（註六）、一九五〇年から一九五二年に至る出生数中第三子及びこれを超える子女の占める割合がそれ以前における割合に比して激減していることを考慮すれば、前記の一、二七二、〇〇〇人の子女及び前記の未決件数一三六、六四五件中に含まれる子女の合計数は、その当時子女手当請求権についての法律上の要件を満足していた子女数の大部分を占めるものと推定しても、それ程の間違はないであろう。

それはいずれにせよ、前述の通り短い期間の割には著しく大量の事務が処理されたとされるのであるが、その場合若しそれが極めて多数の職員をもつ巨大な事務機構をもって行われたのであるならば、固より別の評価を受けるべきであろう。ところが、実際には、子女手当法の制定過程において憂慮されたような『巨大な管理運営機構』も『子女扶助制度についての官僚制』も生じなかったのであって、前記ヘルベルト・ラウテルバッハ博士の報告によれば、一九五五年五月現在において、三六に上る一般産業の家族平衡金庫の職員総数は五三八人（従って一家族平衡金庫当りの職員数平均は一五人）であり、一八に上る農林業関係の家族平衡金庫の職員総数は二一七人（従って一家族平衡金庫当りの職員数平均は一二人）である。これは、子女手当法施行の当初一時に殺到した申請書の山、しかも短期間におけるその処理、を考慮した場合著しく少い職員数であるとせられ、しかもそれが処理すべき事務の一時に殺到した状況下においてのことであるので、右の法

律施行当初の事務処理を一応終了した後においては漸次職員を減員し得ることが期待され、結局において、一般産業の家族平衡金庫の場合だけでも約一〇〇人の職員を減員し得るものと見られている。

かくて、子女手当法の成立前に予測せられていたところの、子女手当見積年額約四億ドイツ・マルクに対する事務費の割合も亦、当然に低下することとなり、家族平衡金庫全国連合会の確認したところによれば、平均事務費は、一般の家族平衡金庫にあってはその子女手当支払年額合計の約三%、農林業関係の家族平衡金庫にあってはその子女手当支払年額合計の約四%を超えない筈である。

次に、資金の調達について見れば、子女手当の支払のために必要な資金は使用者、発註者及び自営業者に醸出金を賦課することによって調達するのであるが、この方法による資金の調達には相当の期間を必要とするので、子女手当法の施行当初における子女手当の支払のために必要な資金については、特別の中間金融(Zwischenfinanzierung)によってこれを調達することが是非とも必要なこととなり、かくて、家族平衡金庫に対し連邦労働大臣から総額一一三百万ドイツ・マルクに上るクレジットが供与されたのである。而して、このクレジットの条件は、一九五六年三月三十一日までに返還すること、及び、一九五六年一月一日以降年四分五厘の利息を附けることと言うのであった。

右の中間金融措置により取敢えず子女手当の迅速な支払開始を為した上で、醸出金徴収の仕事にとりかかることとなったが、これについては、海員家族平衡金庫を含む一般産業の家族平衡金庫にあっては醸出金納付義務者に対し、平均において賃金総額の一・一%（一人当りの人頭額醸出金の場合には年額一九・三〇ドイツ・マルク）に上る醸出金の前納が要求されたと報ぜられている。而して、この醸出金の前納は、

(1) 海員家族平衡金庫を含む一般産業の家族平衡金庫における子女手当支払のための資金、

(2) 農林業関係の家族平衡金庫に対する補給金年額約七千万ドイツ・マルク（農林業関係の家族平衡金庫にあってはその子女手当支払のために必要とされる資金需要中の三分の一と事務費とを醸出金の賦課によって徴収し、その他の資金は海員家族平衡金庫を含む一般産業の家族平衡金庫からの補給金によるのである。）

(3) 各家族平衡金庫の資金需要月額の三倍に上る積立金、  
の三者を含むのである。

ところで、右の一・一%は平均なのであって、これを家族平衡金庫別に見れば〇・一%から一・六%までに亘っており、その間に相当大きい差異が認められる。家族平衡金庫が業務災害保険の保険者たる同業組合に併置されており、而して、同業組合が産業別及び地域別に組織せられ、子女数の割合の均一性とは何等の関



連をもたないものである以上、右のことはむしろ当然のことと云ってよい。従って、子女手当法もそのような場合の生ずることを予想し、家族平衡金庫相互間に醸出金負担の不当な差異を生じた場合には家族平衡金庫全国連合会が家族平衡金庫間（但し、農林業とその他の産業部門とは別であること勿論）に適切な負担平衡化措置をとるべきことを要求しているのであって、前記の如き場合にはその措置が必要となること固より言うまでもないであろう。

それはいずれにせよ、子女手当法は、前述の如き激しい論難をあげせかけられたにも拘らず、関係者の努力により、その実施に一応の成果が挙げられたことを認めてよいようである。単に家族平衡金庫当局者の報告だけからそのような認定をするとすれば、それは危険なことと言わねばならないが、しかし、子女手当法の実施に成功を収めたことを認めているのは家族平衡金庫当局者だけではないのである。例えば、ハンス・リューディゲル (Hans Rüdiger) も、子女手当法によって採用された方法が、『正しいものであったかどうかは今後の成行がこれを示すであろう。しかし、既に現在までのところで——最終的な判定はしばらくこれ後の問題として——われわれは、家族負担の平衡を同業組合と関連をもたせた家族平衡金庫の任務としたことが功を奏し、家族平衡金庫が法律の実施に成功を収めたものと言うことができる。』(註七)と述べているのである。尤も、アルント・イエッセン教

授のように、巨大な事務機構が生じなかったことを指摘したところで、それは決して専門家に、子女手当法の採用した方法（言うまでもなく、業務災害保険の保険者たる同業組合に併置された家族平衡金庫に子女手当制度を管掌せしめることとした方法）が唯一の正しい方法であったことを納得せしめ得るものではない（註八）と主張する論者も見受けられるが、この主張は正に、子女手当法の反対論者も亦法律の実施が一応の成功を収めたことを事実として承認したもの——固よりそれは子女手当制度を如何なる機関をもって管掌せしめるべきであるかについての根本的な主張とは別問題である——に外ならないと言えるであろう。

以上に述べたところから見て、西独逸にとって言わば処女地への進出とでも見るべき子女手当制度の創設は、種々問題があったにしても、一応の成果を挙げたものと認めて差支えない訳である。

註一 拙稿、西独逸子女手当法、社会労働研究、第四号、五頁

註二 参照。

註三 Recht der Arbeit, 1935, S. 9.

Arnd Jessen, Der Aufwand für Kinder in der Bundesrepublik, Familie und Sozialreform (Schriften der Gesellschaft für Sozialen Fortschritt e. V., Band 4, 1935), S. 140 ff.

註四 Recht der Arbeit, 1935, S. 300.

註五 この全国連合会及び五四に上る家族平衡金庫の自治機関の構成状況については、拙稿、前掲、七頁以下参照。

註六 Arnd Jessen, aaO, S. 101.

- 註六 Arnd Jessen, aaO, S. 105.  
 註七 Hans Rüdiger, Das Kindergeldrecht, 1956, S. 55.  
 註八 Arnd Jessen, aaO, S. 141.

### 三

次に、子女手当適応措置法及び子女手当補充法の制定経過についてであるが、既に述べた通り、子女手当法が多く欠陥を有することはその審議過程において明確にされていたのであり、従って、早急にその欠陥を補正するための立法措置をとるべきことが当初から予定されていたのであって、そのことは、連邦参議院が、一九五四年一〇月一四日に連邦議會を通過した子女手当法に対して一九五四年一〇月二九日の會議において同意を与えるに際し、欠陥の補正につき特に強い関心を示した次の如き内容の附帯決議を為したことによってもこれを知ることができる。即ち、

『連邦参議院はこの子女手当法には著しい欠陥があるものと認める。われわれの憂慮ないし懸念は、この法律の社会政策的側面に關するばかりでなく、手続上の規定にも關するのである。

しかし、連邦参議院は一九五五年一月一日からのこの法律の施行を阻止する積りはない。

連邦参議院はの場合、既に制定を予告されている適応措置法及び最終的な補正法がこの法律の欠陥の大部分を除去することを期待して右の如き行動をとるものである。それらの二法律の制定

により新に子女手当の受給権者とされる人々については一九五五年一月一日に遡ってその給付を支給するようになすべきである。』(註一)と言うのがその附帯決議の内容である。

右にいわゆる子女手当法のもつ著しい欠陥とは、主として筆者が既に別の機会において述べた通り、子女手当制度が独逸国保険法の定めた業務災害保険との間に関連性をめしめられることとなつた結果、子女手当の受給権者が業務災害保険の保険加入義務者及びその他の、業務災害保険と特定の關係にある人々の範囲に限定されることとなり、従って、右の範囲から除外された年金受給者、失業保険金受給者、失業者扶助金受給者及び戦争犠牲者補償法による給付受給者等の人々との間に差別的取扱を為すこととなつた点を指すのである。

右の欠陥を除去するために緊急を要する適応措置として制定されたのが一九五五年一月一七日の『子女手当適応措置法』である。この法律は一九五四年十二月八日に連邦議會を通過し、同年十二月一七日に参議院によって同意を与えられたのであるが、それはその正式の名称、即ち『法定業務災害保険、法定年金保険、失業保険及び失業者扶助並びに戦争犠牲者の補償における子女についての給付を子女手当法に適応させることに關する法律』

(Gesetz über die Anpassung der Leistungen für Kinder in der gesetzlichen Unfallversicherung, in den gesetzlichen Rentenversicherungen, in der Arbeitslosenversicherung und Ar-

beitslosenfürsorge sowie in der Kriegsoferversorgung an das Kindergeldgesetz) によつても知られる通り、業務災害保険及び年金保険の年金受給者、失業保険及び失業扶助並びに戦争犠牲者補償制度の給付受給者に対する子女加算を子女手当法による子女手当に適應させる措置を講じたものである。しかし、この適應措置にも拘らず、子女手当法の有する欠陥は完全には除去されるに至らなかったであつて、かくて、連邦参議院は右の子女手当適應措置法に同意を与えるに當つても亦附帶決議をなし、残された欠陥を早急に是正するための立法措置を講ずることを要望したのであつた。即ち、

『連邦参議院は子女手当法を通過させるに當りこの法律の社会政策上及び手続上の著しい欠陥を確認した。われわれは既に制定を予告されていた子女手当適應措置法及び子女手当關係の最終的な補正法によつてこれらの欠陥が除去されることを期待する旨を表明した。

ここに提出されている子女手当適應措置法はこれらの欠陥を完全には除去するに至っていない。尚依然として、子女手当を受給し得ない多数の貧窮者が存するのである。

連邦参議院は、これらの人々が早急に制定されるべき子女手当關係の最終的な法律によつて配慮されること、従つて、これまでに除去されるに至っていない爾余の欠陥が除去されることを期待するものである。

子女手当適應措置法は、一つの法素材を二つの異なる法案において規定することが如何に非合理的であるかと言ふことを明瞭に示している。子女手当適應措置法には管理運営上の多大の困難を伴うであろう。(註二)と言ふのがそれである。

かくて更に、子女手当制度に関する第三の法律たる『子女手当補充法』(Kindergeldergänzungsgesetz)——この法律の正式の名称は『子女手当法の補充のための法律』(Gesetz zur Ergänzung des Kindergeldgesetzes) である——が制定されることとなつた訳であるが、この法律は、一九五五年一月一日に連邦議會を通過し、同年一月二日に連邦参議院の同意を得て成立するに至つたのであつて、同年一月三日付をもつて公布せられ、その中第一六条第一号(連邦戦争犠牲者補償法の一部改正に関するものである)を除き、一九五六年二月一日から施行されたのである。なお、この法律を通過させるに當つては、今度は連邦議會の方で、

『連邦政府は、家族平衡金庫全国連合会のなすべき第一事業年度の実績に関する事業報告を受理した後遅くとも三箇月以内に、子女手当制度に関する三つの法律を統合する新法案を提出すべき任務を負ふものとする。その際、形式上及び実体上の点に関してそれまでの諸経験を勘案すべきものとする。(註三)

との附帶決議をなしたが、このことは、子女手当制度に関する立法が子女手当法、子女手当適應措置法及び子女手当補充法の三者

に分たれていることに明らかに形式上の問題点が存することから見て、更に又、子女手当制度の関連規定が、独逸国保険法(Reichsversicherungsordnung) 労働紹介及び失業保険に関する法律(Gesetz über Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung) 連邦戦争犠牲者補償法(Bundesversorgungsgesetz) 負担平衡法(Lastenausgleichsgesetz) 公的扶助の要件、方法及び程度に関する諸原則(Reichsgrundsätze über Voraussetzung, Art und Maß der öffentlichen Fürsorge) 公法上の俸給規定(öffentlich-rechtliche Besoldungsvorschriften) ナチスによる迫害の犠牲者の補償に関する規定(Vorschriften über die Entschädigung der Opfer der nationalsozialistischen Verfolgung)等の諸法律に亘って存在し、そのために専門家でさえ事を明確にするのに困難を感じる程の複雑さを呈しているとされていることから言つて、当然のことと言つてよいであらう。

さて、前述の通り子女手当適応措置法は主として法定業務災害保険、法定年金保険、失業保険及び失業者扶助制度並びに戦争犠牲者補償制度における第三子及びこれを超える各子女についての給付を子女手当法による給付の水準に引上げることとしたものであるが、子女手当補充法は、一方において、子女手当法及び子女手当適応措置法によつてもなお子女手当請求権を与えられない人々にこの請求権を与えることとなすとともに、他方において、子女についての給付を規定している諸法律相互間に存する差異を排

除し、同一の事実関係はこれを同一の原則によつて取扱ふこととするために必要とされる改正(それは、子女手当法、子女手当適応措置法及び独逸国保険法の改正をも含んでいる。)をなしたものである。

以上は、子女手当法に存する欠陥を補正するために制定された子女手当適応措置法及び子女手当補充法につき、その制定経過の概略を述べたものであるが、次に、それらの二つの法律による補正内容を見ることが出来る。

註一 Hans Rüdiger, aaO, S. 54.

註二 Hans Rüdiger, aaO, S. 56—S. 57.

註三 Hans Rüdiger, aaO, S. 58

#### 四

先ず第一に、独逸国保険法(Reichsversicherungsordnung)による業務災害保険について行われた子女手当法への適応措置から始めることにしよう。

既に筆者が別の機会に述べた通り、そのことに十分な根拠が存するか否かはこれを別として、一九五四年一月一三日の子女手当法の制定によつて創設された西独逸の子女手当制度は独逸国保険法による業務災害保険と密接な関連性をもたしめられており、この子女手当に関する事務を管掌する家族平衡金庫が独逸国保険法による業務災害保険の保険者たる各同業組合に併置されている

ばかりでなく、子女手当の受給権者についても、右の業務災害保険の被保険者と結び付けて規定を為し、所定の子女三人以上を有する被用者、自営業者又は共働家族であつて、

(1) 独逸国保険法により業務災害につき同業組合において保険されている者、

(2) 右の業務災害保険への任意加入権を認められている者、

(3) 独逸国保険法第五四一条第五号及び第六号によつて右の業務災害保険への加入義務を免除されている自由職業者（それは、弁護士、公証人、医師、齒科医師、薬剤師及び治療師等である）、のいずれかに該当する者を、子女手当法による子女手当の受給権者と定めているのである。

ところで、独逸国保険法による業務災害保険からの年金受給者も亦右の業務災害保険の関係者であること固より言うまでもないのであるが、子女手当法がそれによる子女手当の受給権者につき前記の如き規定を設けたため、右の業務災害保険からの年金受給者は子女手当法による子女手当を受給することができず、従つて右の年金受給者に対し右の業務災害保険から子女加算が支給される場合（後述の通り業務災害による稼得能力の喪失が五〇%以上に及んだ場合である）、第三子及びそれを超える子女についての子女加算が子女手当法によつて支給される子女手当よりも少額となる事例を極めて多く生ずることとなり、その点において、右の年金受給者は子女手当法による子女手当の受給権者に比し極めて

不利益な取扱を受けることとなるのである。そこで、この不公正を是正し、右の年金受給者をこの問題で子女手当法による子女手当の受給権者と同等に取扱うための立法措置をとることとなつたのであつて、その立法措置が即ち前記の子女手当適応措置法の制定なのであり、更にその改正をも含む子女手当補充法の制定なのである。

さて、独逸国保険法による業務災害保険においては、業務上の災害又は職業病によつて稼得能力 (Erwerbsfähigkeit) を一〇%以上喪失した場合には傷害年金を支給されることになっており、而してその場合、二〇%以上に及ぶ稼得能力の喪失は、一つの災害によつて生じたものに限るのではなく、二つ以上の災害によつて生じた稼得能力の喪失が合計して二〇%以上になる場合をも含むのである。

この傷害年金には全部年金 (Vollrente) と部分年金 (Teilrente) との別があり、全部年金は稼得能力を完全に喪失している場合に支給されるものであり、その額は当該被害者の労働稼得年額 (Jahresarbeitsverdienst)（これは原則として災害発生の前年におけるものになることになっている。しかし、法律によりその最高限度が年額九、〇〇〇ドイツ・マルクと定められているから、右を超える労働稼得年額部分は年金計算に関する限り計算外に置かれることになる。但し、規約の定をもつてすれば右の限界を更に引上げることができる。）の三分の二である。部分年金

は、全面的には稼働能力を喪失するに至っていない場合に支給される年金であつて、その額は、右の全部年金中稼働能力の喪失程度に相応する部分である（従つて、例えば稼働能力の喪失が五〇％である場合には、部分年金の額は前記の労働稼働年額の三分の一になる。）

傷害年金の額は基本的には右によつて算定されるのであるが、かくして算定される傷害年金の額は、災害発生後相当の程度に上る物価水準及び賃金水準の上昇を生じた場合には、一般に傷害年金の受給者がその生活を維持するのに困難を感じる程に低額なものとならざるを得ないこととなる。蓋し、年金計算の基礎とされた労働稼働年額が、その後に生じた物価水準及び賃金水準の上昇に對比して釣合を失する程に低額なものとなつてゐるからに外ならない。尤もこの場合でも当該年金受給者の稼働能力喪失程度が比較的低いときはなお相当程度の労働生活が可能であり、従つてそれに依つて、上昇した賃金水準の下において賃金を獲得し得るのであるから、生計上の困難は可成り緩和され得るのであるが、稼働能力の喪失が例えば五〇％以上に上る重傷害の場合には被傷害者の生活の年金収入に対する依存度が高くなるから前記の生計上の困難はこれを放置することを許さない程痛烈なものとなり、従つて、その困難を緩和するため特別の立法により年金の増額措置につき配慮する外はないこととなる。かくて、現に、特別立法により右の趣旨からする年金の増額措置が講ぜられてゐるのであ

る。

右の趣旨からする特別立法には、先ず一九四九年八月一〇日の『法定災害保険の改善に関する法律』（Gesetz über Verbesserungen der gesetzlichen Unfallversicherung）（同年六月一日に遡つて施行）がある。この法律は、一九四九年一月一日よりも前に発生した災害に対する年金（遺族年金をも含む）に割増金（Zuschlag）を支給することを定めたものであるが、この割増金は、傷害年金の関する限り、それが全部年金の五〇％以上に上つてゐる場合（前記の通り稼働能力の喪失が五〇％以上に上つてゐる場合）に限つて、支給されることになつてゐる。

ところで、この割増金の額であるが、それは賃金水準の上昇を配慮した百分率を年金に乗じてこれを算出するのであり、而してその問題の百分率は、当該災害の発生した経営における完全な稼働能力を有する同種の被保険者が一九四九年の上半期（一月一日から六月三〇日まで）に得た労働稼働を基礎として算出される労働稼働年額と、当該年金の計算の基礎とされた労働稼働年額とを比較し、前者が後者の幾パーセント増しになつてゐるかを計算し、それによつて得られた百分率をもつてこれにあてゐるのである（なお、当該の経営が休止してゐるとか、同種の従業員がいなとか等の場合には右の比較ができないことになるので、その場合には、当該災害の発生した地の他のできるだけ同種の経営をとつて比較する等の方法が定められてゐる。）

次になお、右の法律と同じ趣旨からする特別立法には、更に、

一九五二年四月二九日の法定災害保険における加給の支給等に関する法律がある。この法律は、一九五一年六月一日よりも前に発生した災害に基く法定災害保険からの金銭給付に対し一九五一年六月一日以降加給 (Zulage) を支給しようとするものであるが、この加給は、それが全部年金の五〇%以上に上る傷害年金に対する加給の関する限り(この加給は、他の特別の要件の下に、稼得能力の喪失が五〇%に達していない場合の傷害年金の受給者にも支給されるが、この場合は後述のところからも知られる通り子女手当法による子女手当との釣合をとる問題に関係がないから、細目の点はこれを省略することとする。)、当該の年金(前記一九四九年八月一〇日の法律により割増金を支給される場合にはその割増金を含む。)に対し、

- (1) 当該の災害が一九四九年六月三〇日まで発生したものである場合には 二五%
- (2) 当該の災害が一九四九年七月一日から同年十二月三十一日まで発生したものである場合には 二〇%
- (3) 当該の災害が一九五〇年の上半期に発生したものである場合には 一五%
- (4) 当該の災害が一九五〇年の下半期に発生したものである場合には 一〇%
- (5) 一九五一年一月一日から同年五月三十一日まで発生したものは

である場合には

の割合をもって、その額を算定されるのである。

五%

さて、以上は、独逸国保険法所定の業務災害保険より支給される金銭給付中、全部年金の五〇%以上に上る傷害年金につきその概略を述べたのであるが、それは、右の年金の場合に、子女手当法による子女手当との釣合上調整を必要とする問題を生ずるからに外ならない。即ち、右の全部年金の五〇%以上に上る傷害年金に対しては更に子女加算の支給が認められており、而して、一方においてこの子女加算の額が一八歳未満の子女各一人につき当該年金(前記一九四九年八月一〇日の法律による割増金、一九五二年四月二九日の法律による加給が支給されている場合にはそれを含む。)の一〇%とされていること、他方において前記一九五二年四月二九日の法律及び独逸国保険法第五九条のbによって傷害年金の最高限が定められており、その最高限が、全部年金については前記の割増金、加給が支給される場合にはこれを含めて(但し、子女加算は前記の割増金、加給に対する部分をも含めてこれを除外)月額二五〇ドイツ・マルク、部分年金については右の二五〇ドイツ・マルク中稼得能力喪失程度に相応する額と定められているとともに、更に、傷害年金の総額(この場合には子女加算も、前記の割増金、加給に対する部分を併せて、これを含む。)について当該年金の計算の基礎とされた労働稼得年額(但し、前記一九五二年四月二九日の法律によって加給を支給される

場合には、この加給の額を算定するために定められた前記の(1)ないし(5)所掲の百分率をもつて引上げられた労働稼得年額)を超えることを得ないと定められていることのために、第三子及びそれを超える各女子についての子女加算が、極めて多くの場合において、子女手当法による子女手当よりも低額となり、独逸国保険法所定の業務災害保険よりする傷害年金の受給者に対し不当に不利益な取扱を為すことになるのである。

勿論、稼得能力の喪失が五〇%以上に上る重傷害の場合に支給される傷害年金の受給者が、すべての場合において、子女加算につき、子女手当法による子女手当の受給者よりも不利益な取扱を受けるというのではない。例えば、三人の子女を有する全部年金の受給者が月額二五〇ドイツ・マルク(前記の割増金や加給が支給されている場合はそれを含めてであること勿論)の年金を支給される場合には、子女加算の月額合計七五ドイツ・マルクであるが、その場合子女手当法との関連において問題になる第三子につき月額において既に子女手当法による子女手当と同額の二五ドイツ・マルクが支給されているから、子女手当法との関連において調整上の配慮を必要としないのである。

しかし、右の事例は、全部年金の最高限たる月額二五〇ドイツ・マルクの傷害年金を支給される場合に関するものであり、従つて、一般には第三子及びこれを超える子女各一人についての子女加算が子女手当法による子女手当と同額の月額二五ドイツ・マル

クに達することは比較的少いのである。かくて、その間に存する不公正を是正するため、子女手当適応措置法及びその改正おも含む子女手当補充法により、全部年金の五〇%以上に上る傷害年金に対する子女加算中第三子及びそれを超える各子女についてのものを月額二五ドイツ・マルクに引上げることとしたのである。

右に關し今一例を挙げるとすれば、稼得能力の喪失が五〇%以上に上る重傷害につき月額一六〇ドイツ・マルクの傷害年金を受給する被傷害者が四人の子女を有する場合には、右の子女手当法に対する適応措置がとられるに至るまでの子女加算は合計して月額六四ドイツ・マルクであつた訳であり、従つて、この被傷害者は毎月右の合計たる二二四ドイツ・マルクを業務災害保険から支給されていた訳であるが、右の適応措置の実施以後においては、子女加算の合計は月額八二ドイツ・マルク(第一子及び第二子についてはそれぞれ従来通りの一六ドイツ・マルク、第三子及び第四子についてはそれぞれ二五ドイツ・マルク)となり、總計して毎月二四二ドイツ・マルクを支給されることになる。

なお、右の適応措置の実施による第三子及びそれを超える各子女についての子女加算の月額二五ドイツ・マルクへの引上げに關する限り、前記の一九五二年四月二九日の法律及び独逸国保険法第五五九条のbによつて定められている傷害年金の最高限は適用されないことになっているから、右の引上げは前記の最高限を超えても支給されるのであるが、これは子女手当法による子女手当に



適応させるための措置として行われる引上である以上当然の取扱と云うべきである。

以上の如く、独逸国保険法上の業務災害保険から支給される子女加算を子女手当法上の子女手当に適応させる措置がとられたのであるが、しかし、その措置によっても、全部年金の五〇%以上に上る傷害年金の受給者と子女手当法上の子女手当の受給者とが、子女についての給付の点において、全く同一の取扱を受けることになった訳ではない。蓋し、業務災害保険における子女加算上の子女概念を定める独逸国保険法第五九条のbの規定と子女手当上の子女概念を定める子女手当法第二条の規定とは完全には一致せしめられておらず、かくてその限りにおいて、当該の子女が第三子及びそれを超える子女であるか否かの決定につき異なる取扱を受ける場合を生じ得るからである。成程、子女手当補充法の制定により、一方において一八歳以上二五歳未満の子女でもその子女が職業教育習修中であるか又は身体若しくは精神の欠陥のため自活し得ない場合にはそれらの子女を子女手当法上の一八歳未満の子女と同一に取扱うこととしたことに応じて、業務災害保険における子女加算を子女手当法の線に引上げることに関する限り右と同一の改正を為すとともに、他方において前記独逸国保険法第五九条のbの規定を改正して子女手当法第二条の規定への著しい接近を図ったのであるが、しかし、完全に一致するところまでには改正を進めなかったのである。かくて、両者の間になお若

干の相異点を残すことになったのであって、その相異点は二点あり、第一点は、業務災害保険における子女加算については、『男子被保険者の非嫡出子であつて、その男子被保険者が父たることを確認された子女』を子女概念中に含ましめているのに対し（これは子女手当補充法による改正前からあつたものである。）、子女手当法上においてはこれを子女概念中に含ましめていない点であり、第二点は、子女手当法が『被扶養子』(Pflegekinder)をその子女概念中に含ましめているのに対し、独逸国保険法第五九条のbに規定が、子女手当補充法による改正によって、右の被扶養子をその子女概念中に追加こそしたが、その場合これに限定を付し、『子女手当法所定の被扶養子であつて、被扶養子関係が保険事故の発生前に成立した子女』と規定した点である。即ち、第一点においては業務災害保険における子女加算上の子女概念が子女手当法上の子女概念よりも広く、第二点においてはその逆の関係になつてゐる訳である。

今、右の相異点の結果給付上に生ずる差異をハンス・リュートゲル (Hans Ridiger) に従ひ具体例をもつて示すとすれば次の通りである(註一)。

例一 全部年金の五〇%以上に上る傷害年金の男子受給者が一八歳未満の二人の非嫡出子及び一人の嫡出子を有する場合に、それらの三子はすべて子女加算上の子女概念に含まれるから、第三子につき月額二五ドイツ・マルクに引上げられた

子女加算を支給されることになる。ところが、右の男子受給者の受給する傷害年金が若し全部年金の五〇%に達しないものであるならば、たとえ右の男子受給者が子女手当法の適用される被用者として就労しているとしても、原則として、子女手当法による子女手当は支給されない。蓋し、右の二人の非嫡出子は子女手当法上の子女ではなく従ってそれらの二子が特別の事情により（例えば嫡出宣言を行うこと）子女手当法上の子女概念のいずれかに該当することにならない限り、子女手当法上三子を有することにならないからである。

例二 全部年金の五〇%以上に上る傷害年金を受給する被傷害者が六歳の嫡出子と七歳及び八歳の二人の被扶養子を有し、しかも右の二人の被扶養子についての被扶養子関係が保険事故の発生後に成立したものとすれば、右の二人の被扶養子は業務災害保険における子女加算上の子女ではなく、従って右の嫡出子は第三子ではないから、その嫡出子につき通常の子女加算（言うまでもなく年金の一〇%）を支給されるにとどまり、月額二五ドイツ・マルクに引上げられた子女加算は支給されない。又、若し右の重傷害年金の受給者が子女手当法の適用を受ける被用者として就労しているとすれば、右の二人の被扶養子は子女手当法上の子女であるから、右の嫡出子は子女手当法上の第三子となり、子女手当法による子女手当（月額二五ドイツ・マルク）が管轄家族平衡金庫から支給され

る。但し、それは通常の子女加算が月額二五ドイツ・マルクに達しない場合であつて、通常の子女加算が月額二五ドイツ・マルクに達している場合には子女手当法による請求権は排除される（子女手当補充法第一〇条第三号によって改正された子女手当法第三条第二項第七号にこの排除規定がある。）

例三 右例二の場合において八歳の子女が嫡出子であり、六歳及び七歳の子女が被扶養子であるとすれば（被扶養子関係の成立については勿論例二と同様）、右の嫡出子につき通常の子女加算が支給されるにとどまること固より言うまでもない。又、若し当該の重傷害年金の受給者が子女手当法の適用を受ける被用者として就労しているとすれば、八歳の嫡出子につき通常の子女加算が支給される外、子女手当法上における第三子としての右の六歳の被扶養子につき子女手当法の子女手当が支給されることになり、この場合は、八歳の嫡出子についての子女加算が月額二五ドイツ・マルクに達しているか達していないかによって差異を生じない。

右は、独逸国保険法所定の業務災害保険における子女加算上の子女概念と子女手当法上の子女概念との間になお残存する相異点のために生ずる給付上の差異を具体例によって見たのであるが、事が極めて複雑になるにも拘らず、敢えてそのような給付上の差異を生ぜしめる子女概念上の相異点を残存せしめることにつき果

して合理的な根拠が存するかは疑わしいと言つてよいであらう。

更に又、より根本的には、業務災害保険における子女加算につき、傷害年金の額如何によつて、従つて亦、当該被害者の労働稼得年額の如何によつて、その額に差異を生ぜしめることとする原則が問題にされて然るべきであると言つてよいであらう。子女手当法に対する適応措置をとる必要からであると言え、第三子及びそれを超える各子女についての子女加算が一率に月額二五ドイツ・マルクの定額を支給されることとなつたのであるから、少くともその限りにおいては右の原則は崩壊しているのであつて、その場合なお第一子及び第二子につき右の原則を維持することに合理性が認められるかは疑問の余地があらう。

註 1 Hans Rüdiger, aaO, S. 156.

## 五

次に子女手当法による子女手当制度への適応措置に関する第二の問題として取上げなければならないのは、年金保険制度において支給される子女加算である。ところで、西独逸における年金保険は、一般労働者の年金保険、一般職員の年金保険及び鉱山従業員の年金保険の三部門よりなつてゐるが、前述の通り本年になつてその三部門の全部に亘つて根本的な改革が行われ、子女加算に関する規定も亦改正されるに至つたので、子女手当制度との関連において新たな問題を生ずることとなつた。しかし、それらの三つ

の部門に関する年金保険の改正法が施行されるに至るまでの年金保険における子女加算と子女手当制度の関係を明らかにしておく必要があるので、先づそれについて述べた後年金保険の改正後の問題を取り上げることにする。

さて、前記の三つの年金保険改正法が施行されるまでは、前記三つの年金保険部門のいずれにおいても、老齢年金の受給者と廢疾年金の受給者に子女加算が支給せられ、而してその子女加算の額は一八歳未満の子女各一人につき月額において二〇ドイツ・マルクであつた。この子女加算は、一九四九年六月一七日の社会保険適応措置法 (Sozialversicherungsanpassungsgesetz) 又は鉱山従業員保険適応措置法 (Knappschaftsversicherungsanpassungsgesetz) による月額五ドイツ・マルクの引上によつてそれぞれ月額一〇ドイツ・マルクであつたのが月額一五ドイツ・マルクとなり、更にその後一九五一年八月一〇日の年金加給法 (Rentenzulagengesetz) により再び月額において五ドイツ・マルク引上げられ、その結果前記の如く結局において月額二〇ドイツ・マルクとなつたのである。

ところで、老齢年金及び廢疾年金の受給者に支給される右の子女加算は前記の通り一八歳未満の子女各一人につき月額二〇ドイツ・マルクであり、従つて亦、第三子及びそれを超える各子女 (勿論一八歳未満) についても月額二〇ドイツ・マルクである訳であつて、これは、子女手当法の制定により子女手当受給権者が

その第三子及びそれを超える各子女につき月額二五ドイツ・マルクを支給されることとなったことに対比すれば、明らかに年金受給者を不利益に取扱うものと言ってよい。かくて、先ず子女手当適当措置法の制定により、それが第三子及びそれを超える子女についてのものである限り右の子女加算を月額二五ドイツ・マルクに引上げることとし、次いで子女手当補充法の制定により、それまでは一八歳未満の子女に限定していた子女手当法第二条を改正して一八歳以上二五歳未満の子女でもその子女が職業教育習修中であるか又は身体若しくは精神の欠陥のため自活し得ない場合にはそれらの子女を子女手当法所定の一八歳未満の子女と同一に取扱うこととせられたことに照応して、前記の子女加算についてもこれを子女手当法による子女手当の線に引上げることに関する限り右と同様の取扱を為すことに改められた。

右の場合注意を要することは——業務災害保険における傷害年金の受給者に支給される子女加算の場合も同様であるが——子女手当補充法による右の改正によって、職業教育習修中の又は身体若しくは精神の欠陥のため自活し得ない一八歳以上二五歳未満の子女が第一子又は第二子である場合にそれらの子女につき通常の子女加算（年金保険の場合には前記の通り月額二〇ドイツ・マルク）を支給することにせられたのではないと言う点であって、それらの子女は一八歳未満の子女ではないからそれらの子女につき全く子女加算が支給されないことは依然として変りがないのであ

る（最初に一言した一九五七年の年金保険の改正法は後述の通りそれらの子女についても子女加算を支給することになっている）。それでは子女手当補充法による右の改正が何を意味するかと言え、それは、一つにはそれらの子女が第三子又はそれを超える子女である場合にはそれらの子女につき月額二五ドイツ・マルクに引上げられた子女加算を支給すること、二つにはある子女が第三子又はそれを超える子女であるかを決定する場合における子女数の中にそれらの子女を加えること、を意味するのである。この問題については、業務災害保険における子女加算の子女手当制度への適応措置を取上げた際には具体例を示さなかったので、ここでハンス・リューディゲルに従って老齡年金又は廢疾年金の受給者につき英干の具体例を示し（註一）、事を一層明確にして置くことにしよう。

例一 ある年金受給者が五歳、一〇歳、一五歳及び一七歳の四子を有する場合

この場合においてはすべての子女が一八歳未満であるから事は極めて簡単であり、すべての子女につき子女加算が支給されるとともに、第三子及びそれを超える子女であるか否かを決定するにつきすべての子女が子女数中に算入される。従つてこの場合における子女加算の月額は次の如くなる。

一七歳の子女につき      二〇ドイツ・マルク  
一五歳      "      二〇      "

例二 ある年金受給者が一〇歳、一五歳及び二〇歳の三子を有し、その二〇歳の子女が職業教育習修中である場合

右の二〇歳の子女は職業教育習修中であってもこの子女については子女加算は支給されない。しかし、第三子等の問題については子女数に算入されるから一〇歳の子女が第三子になり、従って、この場合における子女加算月額は次の如くなる。

二〇歳の子女につき	〇	ドイツ・マルク
一五歳	二〇	〃
一〇歳	二五	〃

例三 ある年金受給者が一五歳、二〇歳及び二二歳の三子を有し、その二〇歳及び二二歳の子女がともに職業教育習修中である場合

右の二〇歳及び二二歳の子女は職業教育習修中であってもそれらの子女については子女加算は支給されることにならな  
いが、しかし、第三子等の問題については子女数に算入され  
るから一五歳の子女が第三子になり、従って、この場合にお  
ける子女加算の月額は次の如くなる。

二二歳の子女につき	〇	ドイツ・マルク
二〇歳の子女につき	〇	〃

例四 ある年金受給者が一五歳、一九歳、二二歳及び二三歳の四子を有し、右の一八歳以上の三子がすべて職業教育習修中である場合

この場合は四子とも第三子等の問題については子女数に算入されることになり、一九歳の子女が第三子、一五歳の子女が第四子と言うことになる。二三歳及び二二歳の子女については、たとえともに職業教育習修中であるにしても、子女加算が全く支給されないことは前と同様である。かくて、この場合における子女加算の月額は次の如くなる。

二三歳の子女につき	〇	ドイツ・マルク
二二歳	〇	〃
一九歳	二五	〃
一五歳	二五	〃

例五 ある年金受給者が一九歳、二二歳及び二三歳の三子を有し、それらの三子がすべて職業教育習修中である場合

この場合における子女加算の月額は次の如くなることは以上に示した例からして容易に理解されるであろう。

二三歳の子女につき	〇	ドイツ・マルク
二二歳	〇	〃
一九歳	二五	〃

例六 ある年金受給者が一五歳、一九歳、二二歳及び二三歳の四

子を有し、二二歳及び二三歳の子女が職業教育習修中である場合

右の一八歳以上の三子中一九歳の子女は職業教育習修中の子女ではないから第三子等の問題については子女数に算入されないこととなる。従つて、子女手当法による子女手当の線に引上げられた子女加算の支給に関する限り右の一五歳の子が第三子と言うことになる。かくて、この場合における子女加算の月額は次の如くなる。

二三歳の子女につき	〇	ドイツ・マルク
二二歳	〇	〃
一五歳	二五	〃

以上は、老齡年金及び癱疾年金の受給者に支給される子女加算を子女手当法による子女手当に適応させるためにとられた措置に關し、職業教育習修中の又は身体若しくは精神の欠陥のため自活し得ない一八歳以上二五歳未満の子女をめぐって起る問題を具体例によつて明らかにしたのであるが、この外になお、右の適応措置に關しては、今一つの子女概念上の問題がある。それは、右の適応措置をとるに當り、老齡年金及び癱疾年金の受給者に支給される子女加算上の子女概念を定める独逸国保険法第一二七一条及び第一二五八条第二項の規定に対し、傷害年金の受給者に支給される子女加算上の子女概念を定める独逸国保険法第五五九条のb

の規定に対して行つたと同様の改正を加え、子女手当制度上の子女概念を定める子女手当法第二条の規定への著しい接近を図つたのであるが、しかし、両者の子女概念が完全に一致するところまでには右の改正を進めなかつたことによるのである。かくて両者の子女概念の間に若干の相異点を残すことになつたのであるが、この点は、業務災害保険からの傷害年金の受給者に支給される子女加算について述べたところと同様であるから、ここではこれを繰返さない。

以上で、前記年金保険の改正法が施行されるに至るまでの年金保険における子女加算と子女手当制度の關係を明らかにしたので、次に一九五七年に行われた年金保険の改正後の問題を取り上げることにする。

西独逸における今次の年金保険の改革は、筆者が既に別の機会に言及したいわゆる『大社会改革』（註二）の一環をなすものであり、この数年来公的社会給付制度の全分野に亘つて広範にして根本的な改革を断行するため鋭意努力を傾けて来た社会改革計畫立案作業の一つの成果なのであつて、その改革の核心は従来のいわゆる静的年金（statische Rente）（それは、当該の被保険者の釀出金の基礎とされた名目賃金を年金計算の基礎とするものであるため、年金受給者は一般的賃金水準の上昇及び生産性の向上に均霑せしめられず、従つて、その生活が甚だしく窮迫化することとなり、かくて、これまで数次に亘る緊急立法の制定によつ

て年金増額のためのその都度の縫的措置に出ることを余儀なくされたのであった。(註三)を廃止していわゆる動的年金 (dynamische Rente) ないし生産性適応年金 (Produktivitätsrente) (註四)を導入し、年金受給者を一般的な賃金水準の上昇及び生産性の向上に均霑せしめようとする点に存するのであるが、この年金保険の改革についての詳細な説明はこれを別の機会に譲ることにし、ここではこの年金保険の改革によって改正された子女加算と子女手当制度との関係に問題を限定して述べることにする。

従来の年金保険においては、被保険者に対する年金としては廢疾年金及び老齡年金の二つが認められていたが、今次の改革においては被保険者に対する年金を職業無能力年金 (Rente wegen Berufsunfähigkeit)、稼得無能力年金 (Rente wegen Erwerbsunfähigkeit) 及び老齡退隱年金 (Altersruhegeld) の三者とし、そのいずれの場合にも子女加算 (Kinderzuschuß) を支給することとせられている。ところで、この改正後の子女加算は、改正前の子女加算が子女各一人についての定額 (前述の通りそれは月額において二〇ドイツ・マルクであり、さればこそ子女手当制度との関連において適応措置を講ずる必要が生じ、子女手当適応措置法及び子女手当補充法を制定して第三子及びこれを超える子女各一人についての子女加算を月額二五ドイツ・マルクに引上げた訳である。) を定めていたのを廢止して、年金計算の基準とされる一般的算定基礎の一〇分の一 (ein Zehntel der für die Berech-

nung der Rente maßgebenden allgemeinen Bemessungsgrundlage) とすることになったのである。

従って、子女加算の額は右の一般的算定基礎の額如何によることになるが、この一般的算定基礎とは、保険事故が発生した年の前暦年の直前三箇年間に於けるすべての被保険者 (一般労働者及び一般職員の年金保険の場合には両者の被保険者であり、鉱山従業員の年金保険の場合にはその被保険者であるが、いずれの場合とも徒弟、見習、技能養成工を除外する。) の平均労働報酬年額 (durchschnittlicher Bruttojahresarbeitsentgelt) を言うのであって、今一九五七年の一般的算定基礎を挙げれば、一般労働者及び一般職員の年金保険の場合が年額四、二八一ドイツ・マルク、鉱山従業員の年金保険の場合が年額四、三二六ドイツ・マルクである。従って、月額においてはそれぞれ三五七ドイツ・マルク及び三六一ドイツ・マルクになる訳であり、かくて、この一般的算定基礎に基づく子女加算は、子女各一人につき、月額において三六ドイツ・マルクに上ることとなる。その限りにおいて、子女手当適応措置法及び子女手当補充法の制定により第三子及びこれを超える子女各一人につき年金保険から支給される子女加算を月額二五ドイツ・マルクに引上げることとした子女手当制度への適応措置は意味のないものとなったと言つてよい。

前述の通り、年金保険から支給される子女加算の額は一般的算定基礎の額如何によることとなった訳であるから、一般的算定基

礎が低下すれば子女加算の額も低下すること固より言うまでもないのであるが、しかし、一般的算定基礎が或る程度低下することはありません。それが三、〇〇〇（月額二五〇）ドイツ・マルクを下廻る程低下しない限り、子女手当制度への適応措置は意味をもち得ないのである。今、そのような事態の生ずる可能性があるかを見るために、最近数箇年における一般的算定基礎の推移を示せば次の通りである。

	一般労働者及び一般 職員の年金保険	鉱山従業員 の年金保険
一九四九年	二、八三八 ドイツ・マルク	二、八六八 ドイツ・マルク
一九五〇年	三、一六一	三、一九四
一九五一年	三、五七九	三、六一七
一九五二年	三、八五二	三、八九三
一九五三年	四、〇六一	四、一〇四
一九五四年	四、二三四	四、二七九
一九五五年	四、五四八	四、五九六

右によって明瞭に看取される通り、最近数箇年における一般的算定基礎は漸次上昇して来ているのであり、今後多少の低下（前記の通り一九五七年における一般的算定基礎は一般労働者及び一

般職員の年金保険の場合が四、二八一ドイツ・マルク、鉱山従業員の年金保険の場合が四、三二六ドイツ・マルク）があり得るとしても、西独逸経済発展の趨勢を考慮する場合、一般的算定基礎が三、〇〇〇ドイツ・マルクを下廻る程に低下することは考え得られないと言って差支えあるまい。従って、子女手当適応措置法及び子女手当補充法の制定によってとられた子女手当制度への適応措置も、年金保険からの子女加算に関する限り、年金保険関係法規の改正により、意味のないものとなったと言う訳である。

ところで、年金保険から支給される子女加算と子女手当制度との関係につき右の如き新たな事態を生ずることになったとすれば、それは、当然のことながら、新たな問題を惹起することにならざるを得ないのである。蓋し、年金保険から支給される子女加算の額が子女各一人につき月額二〇ドイツ・マルクであった時に第三子及びこれを超える子女各一人につき月額二五ドイツ・マルクを支給することとした子女手当法が制定せられ、かくては年金保険からの年金受給者に不当な不利益を与えることになるとして子女手当制度への適応措置がとられたのである以上、今度は逆に、子女手当制度による子女手当の受給者につき年金保険からの年金受給者に比し不当な不利益な取扱をなすものであるとする主張を生ずることは当然であるからであり、又同時に、子女手当制度への適応措置につき、年金保険からの子女加算の場合と同様な配慮を加えられた業務災害保険からの子女加算、失業保険及び失業者扶助



制度における家族加算、戦争犠牲者補償制度における家族加算に關しても、当然に問題を生ぜざるを得ないからである。このことは、子女手当法による月額二五ドイツ・マルクが、一九五四年につきアルント・イエッセン教授の計算された子女扶養費（註五）から見て、たとえ所得税における家族減額を考慮しても、なお低きに失すると認められるから、なお更そうであると言つてよいと考える。

それは兎に角、筆者が不可解にたえないことは、一方において一九五七年一月一日から施行することを予定して年金保険関係法規の改正作業を進めつつあった際、一九五五年一月一日から施行する筈の子女手当法において、子女手当の額を何故にやがて問題になるべき筈の月額二五ドイツ・マルクと定めたかと言う点である（前記の通り、一般的算定基礎は一九五七年の方がむしろ一九五五年より低いことを思うべきである）。筆者はさきに、有機的、体系的な一体をなす公的社会給付制度の確立を強調して公的社会給付制度の全分野に亘る根本的な改革を断行を進めつつある最中において、その公的社会給付制度の一環をなす子女手当制度を創設するための子女手当法を制定し、しかも、その後いくらか経過しないのにその欠陥を補正するために二つの法律を制定した不手際を指摘しておいたが、既に一九五二年二月二日の連邦議会の決議に基き社会改革計画の立案を任務とする社会給付制度改革審議会が設置せられ、しかも、当初は審議の重点が特に年金保険の分

野におかれ、従つて亦、この分野に關する審議が最も進捗したのであるから、既に一九五四年一月一三日の子女手当法の制定當時において年金保険の改革についての大体の構想は分つていた筈であり、従つて、改正後の年金保険から支給される子女加算の額についても、その正確な額はこれを別として、大体の予想はつけられた筈と思う。

尤も、前記の社会給付制度改革審議会がいよいよその活動を開始したのは前記の連邦議会の決議から一年も経過した一九五三年の春になつてからのことであり、しかも、その審議がいよいよ本格化することになつたのは、この審議会に問題別の専門審議会（例えば、原則問題専門審議会、年金保険専門審議会等）が設置されることとなつた一九五四年の始めからであつたと言う事情は固よりこれを考慮に容れなければなるまい。しかし、前述の通り社会給付制度改革審議会における討議は、事が公的社会給付制度の各個の分野に關する限り、年金保険の分野が最も進捗したのであり、専門審議会の討議に基く決定事項を一九五五年六月二日から四日に亘つて開催された社会給付制度改革審議会の會議に附議し（年金保険専門審議会はそれまでに既に三〇回以上の會議を開き討議を重ねて來ていたのである）、その結果を一応とりまとめ、連邦労働省から中間報告（Zwischenbilanz）として公表した程であるから、子女手当法の制定當時既に、年金保険の改革についての大体の方向は分つていた筈であると言つてよいと思う。

とすれば、その間二箇年の経過があったとは言え、前述の通り一般的算定基礎は一九五七年の方が一九五五年よりも低いと言った事情を考慮すれば、子女各一人についての子女手当の額を月額において一ドイツ・マルクの開きを生ずる程低い線に定めたことは、矢張り理解に苦しむところと言う外はない。この点や、既に筆者が子女手当法及びその補正のための二つの法律の制定について指摘した点等を併せ考慮すれば、渾然とした有機的一体としての公的社会給付制度の確立は容易な業ではないようである。

年金保険関係法規の改正後における年金保険からの子女加算と子女手当制度との関係についての問題としては、なお両者における子女概念の問題がある。この問題については、既に子女手当補充法の制定により、年金保険から支給される子女加算上の子女概念を子女手当法第二条の規定する子女概念に著しく接近せしめる改正が行われたが、完全に一致するところまでには改正されず、従って、相異点を残すこととなった旨を述べておいたが、この点は年金保険関係法規の改正によっても改められず、かくて、右の相異点は、なお依然として残っているのである。

註1 Hans Rüdiger, aaO, S. 165—S. 166.

註2 拙稿、西独逸のさわる『大社会改革について』、社会労働研究、第五号、二二頁——五三頁。

註3 例えば、一般労働者及び一般職員の年金保険における療疾年金及び老齢年金を月額において一五ドイツ・マルクだ

け引上げるとともに最低月額を五〇ドイツ・マルク（但し子女加算除外）とし、寡婦年金及び鰥夫年金を月額において一二ドイツ・マルクだけ引上げるとともに最低月額を四〇ドイツ・マルクとし、孤児年金を月額において六ドイツ・マルクだけ引上げるとともに最低月額を三〇ドイツ・マルクとし、子女加算を子女各一人につき月額において五ドイツ・マルクだけ引上げることとする等の改正をなした一九四九年六月一七日の『社会保険の給付を賃金と物価との関係の変動に適応させること及びその財政の確保に関する法律』。鉦山従業員の年金保険につき右と見合う改正をなした一九四九年七月三〇日の『鉦山従業員の年金保険の給付を賃金と物価との関係の変動に適応させること及びその財政の確保に関する法律』。一般労働者及び一般職員の年金保険における任意高額保険を著しく改善した一九五一年三月一四日の『一般労働者及び一般職員の年金保険における高額保険に関する法律』。鉦山従業員の年金保険における老齢及び療疾年金の最高限界を平均報酬の八〇%（地下坑夫労働割増を加えた場合は九〇%）を一〇〇%に引上げることその他を定めた一九五一年六月二〇日の『長期の鉦山労働の場合において年金保険に生ずる苛酷を回避するための法律』。一般労働者、一般職員及び鉦山従業員の三年金保険部門において年金を平均二五%引上げること及び子女加算を子女各一人につき月額において五ドイツ・マルクだけ引上げること等を定めた一九五一年八月一〇日の『年金加給法』。特定の低額年金受給者に月額三ドイツ・マルクの特別加給金を支給することを定めた一九五一年八月一〇日の『物価騰貴加給法』。一般労働者の年金保険にお

る釀出金及び給付の算定基礎としての最高所得限界、並びに、一般職員の年金保険における保険加入義務及び右の両者の算定基礎に関する最高所得限界を年額七、二〇〇ドイツ・マルクから年額九、〇〇〇ドイツ・マルクに引上げること、鉱山従業員の年金保険における職員の保険加入義務並びに職員及び労働者の釀出金及び給付の算定基礎に関する最高所得限界を年額八、四〇〇ドイツ・マルクから年額一二、〇〇〇ドイツ・マルクに引上げること等を定めた一九五二年八月一三日の『社会保険及び失業保険における所得限界の引上等に関する法律』、年金保険からの年金相互間の競合及び年金保険からの年金と業務災害保険からの年金との競合に関し年金受給者にとって著しく有利な改正を加えた一九五二年八月一三日の『独逸国保険法第一二七四条以下の規定の改正のための法律』、一般労働者及び一般職員の年金保険における年金の基礎額部分を月額において五ドイツ・マルク（老齢及び痼疾保険の場合）、四ドイツ・マルク（寡婦年金及び鰥夫年金の場合）及び二ドイツ・マルク（孤児年金の場合）だけ引上げること、並びに、鉱山従業員の年金保険においても右に準ずる引上を行うこと等を定めた一九五三年四月一七日の『一般労働者の年金保険及び一般職員の年金保険における基礎額の引上並びに鉱山従業員の年金保険における年金の引上に関する法律』、最高の場合月額において三〇ドイツ・マルクに及ぶ年金の増額を定めた一九五四年一月二三日の『年金増額法』等がそれである。

註四 社会改革閣僚委員会（別名では社会内閣）は *dynamische Rente* をもつて用語的に誤りがあるものとし、これに代え

て、*Produktivitätsrente* と言う用語を使用すべきであるとしたのであるが、しかし、論者によつては、右によつて用語がより正確になった訳ではないから全く無用な用語変更であると述べてゐる（*Recht der Arbeit*, 1956, S. 102）

註五 Arndt-Jessen, aaO, S. 108—S. 109 に掲げられてゐる表（一九五四年における所得階級別の年齢別子女一人当りの扶養費）によれば、所得年額が三、六〇〇ドイツ・マルクである場合には、子女各一人についての扶養費月額は、一歳の子女の場合が二八ドイツ・マルク、二歳から六歳までの子女の場合が二九ドイツ・マルク、七歳から一〇歳までの子女の場合が五二ドイツ・マルク、一五歳から一九歳までの子女の場合が六四ドイツ・マルクであり、所得年額が四、八〇〇ドイツ・マルクである場合の右に見合う金額はそれぞれ、四六、三八、六七、九五及び一〇三ドイツ・マルク、扶助受給者の場合における右に見合う金額はそれぞれ一六、二一、三二、三六及び四〇ドイツ・マルクである。又、S. 133 に掲げられてゐる表（一九五四年における間接的な子女扶助としての所得税の子女減額）によれば、所得年額が三、六〇〇ドイツ・マルクの場合における所得税の減額は、第一子については年額一〇五（月額九）ドイツ・マルク、第二子については年額八五（月額七）ドイツ・マルク、第三子については年額三三（月額二・七五）ドイツ・マルクであり、所得年額が四、八〇〇ドイツ・マルクの場合における所得税の減額は、第一子については年額一二七（月額一〇・五八）ドイツ・マルク、第二子については年額一一五（月額九・五八）ドイツ・マルク、第三子

については年額一八六（月額一五・五〇）ドイツ・マルクである。以上から見ると月額二五ドイツ・マルクの子手当が低いことは明白であろう（所得額が低いため始めから免税され、所得税についての子女減額をなす余地のない者が多数存在することをも考慮せねばならぬ）。

## 六

次に、子女手当法による子女手当制度への適応措置に関する第三の問題として取上げなければならないのは、失業保険制度及び失業者扶助制度において支給される家族加算である。この家族加算の額については筆者は既に別の機会においてこれを明らかにして置いたのであるが（註一）、それから知られる通り、失業保険制度及び失業者扶助制度において支給される家族加算の額は子女手当法による子女手当の額に比して可成り低い。従って、それは明白に、子女手当法による子女手当の受給者に比し、失業者について相当不利益な取扱をなすものであり、到底放置することを許されない不公正であると言わねばならない。かくて、この問題についても亦、子女手当適応措置法及びその改正をも含む子女手当補充法によって右の不公正を是正する措置がとられるに至ったのである。

さて、その是正措置によれば、  
(1) 失業保険金若しくは失業者扶助金を受給する者  
又は、

(2) 失業保険金若しくは失業者扶助金の受給者とともに取扱われる者

が子女手当法第二条の規定する子女三人以上を有し、しかも第三子及びそれを超える各子女につき子女手当法又は子女手当補充法第一条第一項第一号により子女手当請求権を有しない場合においては、右の第三子及びそれを超える各子女につき、職業安定所（Arbeitsamt）に対する申請に基づき、月額二五ドイツ・マルクの子女手当を支給されることとなるのである。

右において注意を要することは、現に失業保険金又は失業者扶助金を受給しつつある者を子女手当法の規定するところと同額の子女手当の受給権者となした外、更に、失業保険金又は失業者扶助金を受給していない特定の失業者を、この子女手当の支給に関する限り、失業保険金又は失業者扶助金の受給者とともに取扱うこととなした点である。而してこの、失業保険金又は失業者扶助金の受給者とともに取扱われる者は、子女手当適応措置法第三条第二項及び第三項によれば、次の通りである。即ち、

(1) 法律上如何なる効果を生ずるかについて教示されたにも拘らず、正当な理由がなくて、労働の受諾又は就労を拒否する失業者

(2) 公共的追加労働の遂行を拒否する失業者、

(3) 正当な理由がなくて、職業教育、職業補習教育又は職業転換教育を受けることを拒否する失業者、

- (4) 重大な理由がなくしてその職場を放棄した失業者又は即時解雇の事由となる行動を為した失業者
  - (5) 副次的労働稼得 (Nebenverdienst) を通算された結果保険給付を全く支給されない失業者、
  - (6) 疾病にかかった結果労働無能力となったため傷病手当金又は家計扶助金 (Hausgeld) を受給する失業者、
  - (7) 困窮状態にないため又は自己の所得若しくは家族の所得を通算された結果、失業者扶助金を全く支給されない失業者
  - (8) その失業が国内の同盟罷業又は国内の作業所閉鎖によって生じた失業者
  - (9) 離職の際に従前の雇用関係から一時金又は補償金を受給した失業者
- がそれである。
- 右の(1)ないし(9)に掲げられた失業者は、そこに述べてあるところから知られるそれぞれの理由により、一定の期間失業保険金又は失業者扶助金の受給を停止されるのであるが、それにも拘らず、第三子及びこれを超える各子女についての子女手当を受給する権利はこれを認められた訳である。蓋し、右に掲げた失業者については、失業保険金又は失業者扶助金の受給を停止される理由は、右の子女手当の受給権を排除する理由になり得ないと認められたからに外ならない。
- 右のことは別にこれを異とするに当たらないと言ってよい。蓋

し、子女手当制度は、たとえそれによって子女手当が支給される場合に第三子及びそれを超える子女についての子女加算が停止されることになるにしても、本来、失業保険制度及び失業者扶助制度とは別個の制度であり、子女手当適応措置法第六条も明確に規定する通り子女手当は失業保険給付及び失業者扶助給付の構成部分 (Bestandteil) をなすものではないからである。失業者に対して子女手当が支給される場合においても、それは、家族負担の平衡を図ることを目的として子女手当法によって創設された子女手当制度の一環を為すものであり、従って、本来ならば子女手当法の制定に当って既に配慮せられなければならないのである。

ところが、既に述べた通り、子女手当法は子女手当制度を創設するに当り、そこに十分な理由があったか否かは別として、これを独逸国保険法所定の業務災害保険制度と密接な関連を持たしめることとなした結果、そこに、失業者等を子女手当制度から排除すると言う欠陥を生ずることとなったのであった。そこで、この欠陥を是正し、失業者等にも子女手当を支給するため別の法律を制定することにしたのであり、而してその場合、失業者の関する限り、失業保険制度及び失業者扶助制度と関連を持たしめることとなしたのであるが、しかし、それは唯便宜上の問題であるに過ぎず、そのことによって失業者に対する子女手当が失業保険制度及び失業者扶助制度の一環をなすに至ったのではないのである。従って、失業保険給付及び失業者扶助給付が、それぞれの制度の本

旨から要請される理由によりその支給を停止される場合においても、子女手当制度の本旨から見て子女手当の支給を排除すべき理由が存しない限り、当該の失業者に対し子女手当を支給することは当然であり、かくて、前記の(1)ないし(9)に掲げた失業者に対しても子女手当を支給することとしたのである。

失業者に対する子女手当もその第三子及びそれを超える各子女につき月額二五ドイツ・マルクを支給されるのであること固よりであつて、しかもその場合そのいわゆる子女は子女手当法第二条所定の子女であるから、独逸国保険法所定の業務災害保険からの傷害年金の受給者に対する場合の如く、子女概念の相異から生ずる問題は起らない。

失業者に対する子女手当は、原則として受給権利者たる失業者がその失業前の住所地を管轄する職業安定所に対しなす申請に基いて支給される。而して、この子女手当支払の担当機関は、失業保険制度及び失業者扶助制度の管掌機関たる連邦職業安定公庫(Bundesanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung)であるが、失業者扶助制度からの受給権利者に対する子女手当の支払のための支出については連邦がこれを償還する。蓋し、失業者扶助制度は、失業者扶助と労働紹介との関連性が重視された結果労働紹介、職業相談、失業保険等を管掌する機関たる連邦職業安定公庫の管掌するところとされたのであるが、被保険者からの釀出金の徴収によって必要な資金を調達する失業保険

制度と異り、その財源の調達が国庫負担をもつて行われるものだからである。

失業者扶助制度にあつては必要な財源の調達が国庫負担をもつて行われるものである以上、その制度の保障下にある失業者に対し子女手当を支給するために必要とされる財源もこれを国庫負担によつて調達することは当然であり、又、たとえ前述の通り、失業者に対する子女手当が失業保険制度及び失業者扶助制度の一環をなすものではなく、子女手当法によつて創設された子女手当制度(それは使用者、発註者及び自営業者から釀出金を徴収することによつて必要な資金を調達することを原則とする。)の一環を為すものであるとしても、失業者扶助制度の保障下にある失業者に関する限り、これに対する子女手当の支給のために必要とされる財源の調達は国庫負担をもつてこれを行う外別に合理的な方法もない訳であるから、そのこと自体は別に問題となる程のことではないであらう。しかしながら、子女手当法が必要な資金を釀出金の徴収によつて調達することを原則としつゝも(被用者については使用者が、家内工業の労働者については発註者が釀出金を負担する義務を課せられ、又、自営業者は、自己及びその共働家族員につき釀出金を負担する義務を課せられている。)、農林業における業務災害保険の保険者たる同業組合に併置される家族平衡金庫にあつては、その他の産業の場合における右の原則と異つて、子女手当のために必要とされる資金需要中の僅かに三分の一と事務

費とが当該農林業に対する釀出金の賦課によって調達されることとされているに過ぎず、爾余の資金は別途補給金——たとえばそれ国家補給金でなくて、他産業からの補給金であるにしても——によって調達されることになっていること、所得年額が四、八〇〇ドイツ・マルクを超えない自営業者が釀出金負担義務を免除されていること（但し、家族平衡金庫の規約の定をもってすれば右の自営業者にも釀出金負担義務を課し得ることが認められているが、しかし、その場合の釀出金額を極めて少額に押えるために、年額において一二ドイツ・マルクを超えてはならないとする法律上の制限がある。）（註二）、給付が子女一人につき一率に二五ドイツ・マルクとされていること等と併せ考慮するときは、西独逸の社会保険制度の最近の発展における釀出金の額と保険給付の量との相関関係につき筆者が既に別の機会に（註三）問題にしたところにかかわりをもつものとしてその意義を認めてよいであろう。

右は国庫負担をもってする償還について述べたのであるが、その外になお、特定の失業者に対する子女手当の支払につき家族平衡金庫その他の子女手当担当機関からの連邦職業安定公庫への償還が認められている。例えば、離職の際に従前の雇用関係から一時金又は補償金を受給した失業者は前述の通り一定期間失業保険金を支給されないが右の期間中にも子女手当は支給され、連邦職業安定公庫がその支払に当る訳であるが、この場合失業保険金の

支給されない理由にかんがみ右の子女手当は従前の雇用関係につき管轄権ある家族平衡金庫にこれを負担させることを適当とするところから、右の家族平衡金庫をして連邦職業安定公庫に右の子女手当のための支出を償還せしめることとしていること、又、当該の失業が国内の同盟罷業又は国内の作業所閉鎖によって生じた失業者（この場合、右の同盟罷業又は作業所閉鎖が当該失業の間接的原因になっているときは——例えば当該経営外に起った同盟罷業又は作業所閉鎖——失業保険金が支給されることも有り得るが、失業保険金の支給が停止される場合であろうとそうでない場合であろうと子女手当が支給されることには変りがない。）が三箇月経過しないうちに再雇用された場合にはその間にその失業者に対する子女手当の支払のために連邦職業安定公庫に生じた支出については管轄家族平衡金庫をしてこれを償還せしめることとしていること（これは、子女手当法第四条第六項が、雇用関係の中断後三箇月を経過しないうちに再就業する被用者は、その中断期間中、法律の別段の規定により子女についての給付を受給しなかった限り、右の中断期間中につき子女手当を支給される旨を規定していることに照応するものである。）等がそれであるが、この場合の償還は前記の国庫による償還とはその意味を異にするものであること固より言うまでもない。

以上が、子女手当法による子女手当制度との関連における失業保険制度及び失業者扶助制度についての適応措置の概要である。

註一 拙稿、西独逸の社会保障制度における構造上の問題点、社会労働研究、第六号（二頁——四一頁）、一二頁——一五頁。

註二 一九五五年五月一日現在において、農林業関係を除く一般産業の家族平衡金庫三六のうち、規約の定をもつて所得年額が四、八〇〇ドイツ・マルクを超えない自営業者に醸出金負担義務を課することとした家族平衡金庫の数は一四に上ったと報ぜられてゐる（*Recht der Arbeit*, 1955, S.301）。

註三 拙稿、前掲、三六頁以下参照。

## 七

次に、子女手当法による子女手当制度への適応措置に関する第四の問題として取上げなければならないのは、一九五〇年一二月二〇日の戦争犠牲者補償法（*Gesetz über die Versorgung der Opfer des Krieges*）によつて支給される子女加算である。

この関係の適応措置は、最初、前記の一九五五年一月七日の子女手当適応措置法によりその第四章において行われたのであるが、その後僅か一〇日余りしか経過しないうちに一九五五年一月一九日の『戦争犠牲者補償法の変更及び補充のための第三法律』（*Das Dritte Gesetz zur Änderung und Ergänzung des Bundesversorgungsgesetzes*）（一九五五年一月一日に遡つて施行）によつて右の第四章が廃止せられ、それに代つて、右の第三法律及び一九五五年一二月二三日の子女手当補充法による変更を取り入

れた戦争犠牲者補償法第三二条第四項及び第三四条のaの規定が置かれることとなつたのであつて、従つて、戦争犠牲者補償法関係における子女手当法への適応措置はそれらの規定によつて行われている訳である。

さて、戦争犠牲者補償法は、

- (1) 軍事勤務又は軍事勤務に類似する勤務の遂行、
  - (2) 軍事勤務又は軍事勤務に類似する勤務の遂行中における災害、
  - (3) 右の勤務に特有な事情、
  - (4) 戦争の直接的影響（*unmittelbare Kriegseinwirkung*）、
  - (5) 捕虜であつたこと、
  - (6) 外国において又は独逸国の管理下になかつた独逸国領土において、独逸国籍保有者又は独逸民族所属者たることを理由として、抑留されたこと、
  - (7) 軍事勤務若しくは軍事勤務に類似する勤務又は一般的な崩壊状態に関連して行われた刑罰措置又は強制措置であつて、状況から見て明白に不法と認められるもの、
- のいずれかによつて健康上の障害（*gesundheitliche Schädigung*）を蒙つた者に対して（若し右の障害の結果死亡した場合には遺族に対して）補償を与えることを目的とするものであり、而して、その補償の種類としては、
- (1) 治療処置、傷病手当金及び家計扶助金
  - (2) 社会的扶助（*soziale Fürsorge*）、労働及び職業に関する助成



措置 (Arbeits- und Berufsförderung)

- (3) 障害年金及び看護料
- (4) 埋葬料並びに死亡後三箇月に亘つて追給される障害年金及び看護料

(5) 遺族年金

(6) 遺族死亡の場合の埋葬料

等が定められている。

ところで、右に掲げた諸給付のうち、子女手当制度との関連において問題となるものは障害年金であつて、それは蓋し、障害年金には後述の如き特定の場合に家族加算が支給されることになっているからである。

そこで先ず障害年金の内容であるが、これは基礎年金 (Grundrente) と補正年金 (Ausgleichsrente) の二種類がある。基礎年金は障害の結果稼得能力を二五%以上喪失している場合に支給されるものであつて、その額は稼得能力の喪失程度に応じて次の如く定められている。

稼得能力喪失程度	基礎年金月額
三〇%の場合	一八ドイツ・マルク
四〇% "	二四 "
五〇% "	三一 "
六〇% "	四三 "
七〇% "	五六 "

八〇%	六九
九〇%	八三
稼得無能力の場合	九七

右の表における稼得能力の喪失程度に関する百分率は、それぞれ、それを下廻ること五%以内及びそれを上廻ること五%未満を含むのであつて、従つて例えば前表における七〇%は六五%以上七五%未満を意味するのである。唯しかしながら、右の九〇%はその例外を為し、それは八五%以上九〇%までを意味するのであり、従つて亦、稼得無能力とは稼得能力の喪失程度が九〇%を超える場合を意味するのである。

ところで、基礎年金の額は、前表から知られる通り、比較的低額であり、社会保険を含む他の社会保障部門における金銭給付の額を考慮するときは特にそう言つてよいのであるが、これは、基礎年金が当該障害者の生活を保障することを趣旨とするものではなく、単に、健康者に対比して当該障害者に生ずべき増加費用又は経済的利益の喪失をある程度補償しようとするに過ぎないのであることに因る。従つて、一方において、当該障害者の有する別途の所得の額如何によつて基礎年金の額に差異を生ずることがないとともに、他方において、当該障害者が扶養家族を有する場合においても家族加算の支給と言う手段によつて基礎年金を増額することを認めていないのである。

基礎年金が右の如き趣旨の給付である以上、稼得能力の喪失程

度がある限度以上に上り、しかも、別途に生活確保の手段を有しない障害者に対しては、その生活確保のため更に別の措置を講ずることが必要となるのは当然であつて、かくて、次に述べる特定の障害者に対しては、右の基礎年金を支給する外、更に補正年金を支給することによつて、その生活を確保することとしたのである。

そこで、その補正年金であるが、それは、稼得能力の喪失程度が五〇%以上に上つてゐる障害者（これを重障害者 *Schwerbeschädigte* と云ふ。）が、

- (1) 健康状態、
- (2) 高齢、

(3) その責に歸せられないその他の事由、のいずれかに因り、本来その者に期待し得る筈の稼得活動を行ひ得ないか又は極めて限られた範囲内においてしか行ひ得ず、しかもその上、他の方法によつてもその生計を保障されていない場合に、前記の基礎年金に併せて支給されるのである。而して、この補正年金の額は、その全額が支給される場合には（後述の如く減額される場合がある）、月額において次の通りである。

稼得能力喪失程度	補正年金月額
五〇%の場合	五二ドイツ・マルク
六〇% "	五五 "
七〇% "	六五 "

八〇% "	七八 "
九〇% "	九八 "

稼得無能力の場合 一二〇 "

前表は、前記の通り、補正年金がその全額において支給される場合における月額を示したものであるが、補正年金は必ずしも常にその全額が支給されるのではなく、当該の重障害者に別の所得がある場合にはその所得額の如何によつて減額される。而して、その場合別の所得とは、特別の場合に認められる例外を除き、原則として、その収入源の如何を問わず金銭よりなる及び金銭的価値ある一切の収入を言うのである。この、別の所得との関係における補正年金の減額は、別の所得と補正年金との合計額についての最高限を法定し、その限度を超える限りにおいては補正年金を支給しないこととすることによつて行われるのであつて、その法定された右の合計額の最高限は次の通りである（但し、障害の結果他人による附添及び看護なくしてはその日常生活の用を弁ずることができない程起居不自由である場合に支給される看護料や後述の家族加算は、この最高限には関係がない。）。

稼得能力喪失程度	合計月額の最高限
五〇%の場合	一〇〇ドイツ・マルク
六〇% "	一〇五 "
七〇% "	一一五 "
八〇% "	一二〇 "

九〇% //

一五〇 //

稼得無能力の場合

一七五 //

補正年金は右の如くであるが、この補正年金は、更に家族加算を支給することによって増額される。この家族加算は、補正年金を受給する重障害者の妻（又は夫）及び右の重障害者によって扶養される一八歳未満の子女各一人につき月額二〇ドイツ・マルクである。なお、学校教育又は職業教育を未だ終了していない子女については二四歳未満まで、又、身体若しくは精神の欠陥の結果自活し得ない子女については一八歳以上であってもその状態が存続する限り、家族加算が支給される。

右のことから直ちに知られる通り、右の場合も亦、第三子及びこれを超える子女各一人につき月額二五ドイツ・マルクを支給する子女手当法への適応措置を講ずることが必要となつて来る。尤も、戦争犠牲者補償法による補正年金を受給する重障害者が第三子及びこれを超える子女を有する場合でも、場合によっては右の適応措置を必要とないことも生じ得る。と言う訳は、右の重障害者の第三子及びこれを超える子女につき、場合によっては、例えば、前記の業務災害保険からの子女加算、前記の法定年金保険からの子女加算、子女手当法による子女手当、子女手当補充法第一条第一項による子女手当（独逸国保険法所定の業務災害の保険者たる同業組合以外の保険者によって業務災害につき保険されている被用者、自営業者及び共働家族に子女手当法上の第三子及びこ

れを超える子女各一人につき月額二五ドイツ・マルクを支給することとしている。）、前記の失業保険又は失業者扶助制度からの子女手当等のいずれかが支給されることがあり得るからであり、その場合には、第三子及びこれを超える子女の関する限り、戦争犠牲者補償法による月額二〇ドイツ・マルクの子女加算でなく、子女手当法による子女手当又はそれと見合う子女加算ないし子女手当が支給されているからである。

しかし、勿論、戦争犠牲者補償法による補正年金を受給する重障害者の第三子及びこれを超える子女につき、右の如き引上げられた子女加算ないし子女手当の受給要件が満足されない場合の存することは固より言うまでもないところであり、従つて、そのままに放置すれば、右の重障害者を子女手当制度との関連において不利益に取扱ふこととなる場合を残すことになる訳である。かくて、その場合について配慮した子女手当制度への適応措置がとられることとなつた訳である。

さてその適応措置であるが、それは、右の重障害者に支給される子女加算中第三子及びこれを超える子女に関するものを月額二五ドイツ・マルクに引上げることとする方法によつてではなく、重障害者が子女手当法第二条第一項所定の子女を三人以上有する場合その第三子及びこれを超える子女各一人につき月額二五ドイツ・マルクの子手当を支給することとする方法によつて行われている。つまり、業務災害保険及び年金保険の場合にとられた

適応措置と異り、失業保険及び失業者扶助制度の場合にとられた適応措置と同じ方法がとられた訳である。従って、戦争犠牲者補償法による子女加算上の子女概念と子女手当法上の子女概念との間に若干の相異点が存するにも拘らず、右の重障害者に対する子女手当の支給に関する限り、業務災害保険及び年金保険の場合と異り、子女概念の相異から生ずる差別的取扱の問題は存在しない訳である。

なお又、重障害者に対する子女手当の支給に関し前述の如く子女手当法上の子女概念によることとしたことからして、当該の子女が職業教育習修中であるか又は身体若しくは精神の欠陥のため自活し得ない場合には、一八歳以上であつても二五歳未満までは一八歳未満の子女と同一に取扱われることとなり、従って、それらの子女についても子女手当が支給されることとなるのであつて、子女加算の場合の如く二四歳未満までではないということになる。

## 八

最後に、子女手当法による子女手当制度への適応措置に関する第五の問題として取上げなければならないのは、子女手当補充法によつて新に子女手当請求権を認められることとなつた一群の人々に関する事項である。既に見た通り、独逸国保険法による業務

災害保険制度、年金保険制度、失業保険制度及び失業者扶助制度並びに戦争犠牲者補償制度における子女加算ないし家族加算の子女手当制度への適用措置は子女手当適応措置法によつて行われたのであるが（その後部分的には子女手当補充法によつて改正を受けていること前述の通り）、子女手当法の有する欠陥は右の子女手当適応措置法によつても完全には除去されるに至らず、なお子女手当請求権を認められない一群の人々を残すこととなつたのであつて、かくて更に子女手当補充法を制定することによりそれらの人々にも子女手当請求権を認めることとした訳である。

さて、子女手当補充法によつて新に子女手当請求権を認められることとなつた人々であるが、それは原則として、子女手当法上の子女を三人以上有するにも拘らず子女手当法及び子女手当適応措置法のいずれによつても子女手当を支給されない一切の人々を含むのである。子女手当補充法第一条第一項が、次の各号に掲げる者は、子女手当法所定の第三子及びこれを超える各子女につき、この法律により子女手当請求権を有する、と規定し、第一号として、『同業組合以外の、法定業務災害保険の保険者によつて保険されている被用者、自営業者及び共働家族』を掲げ、第二号として、『右以外の、子女手当法第一条に掲げられた者の範囲に属しない一切の者』を掲げているのはそのことを示すものである。

右の子女手当補充法第一条第一項によつて新に子女手当請求権

を与えられることとなった者は、主として、

- (1) 同業組合によってでなく、それ以外の法定業務災害保険の保険者によって保険されている稼得活動者 (Erwerbstätige)、
- (2) 非稼得活動者 (Nicht-Erwerbstätige)、並びに、同業組合によつても、又、それ以外の法定業務災害保険の保険者によつても、保険されていない稼得活動者、

右の(1)に掲げた稼得活動者に属するものとしては、例えば、連邦及び州の災害保険実施機関によつて業務災害につき保険されている人々や市町村の運営する災害保険機関によつて業務災害につき保険されている人々等がある。独逸国保険法は、その第三編所定の業務災害保険については産業別及び地域別に組織された同業組合(註一)を保険者となすとともに、他方において、別の保険者をもつてする独自の業務災害保険 (Eigenschaftsversicherung) が行われている場合には、それによつて保険される被保険者はこれを右の同業組合によつて保険される被保険者としないうこととしている。而して、右の独自の業務災害保険とは、連邦、州、市町村、市町村組合、連邦鉄道及び連邦郵便の独自の業務災害保険を言うのである。即ち、連邦及び州は、それぞれ、国営及び州営企業における被保険者、連邦又は州の所管大臣の指定した公法上の団体並びに独立の法形態をもつて経営されるが連邦又は州が資本の大半を負担しているその他の企業における被保険者についての

業務災害保険の保険者であり、州は更に消防署所属員及び災害救助作業従事者等についての業務災害保険の保険者でもある。又、市町村の公営企業については、人口五〇万を超える都市の場合には当該の都市が、その他の場合には市町村災害保険組合 (Gemeindeunfallversicherungsverbände) が業務災害保険の保険者とされており、而してその場合市町村の公営企業とは、独立の法形態をもつて経営されるが市町村又は市町村組合が資本の大半を負担している企業をも含むのである。しかし、市町村の公営企業でも、交通事業、水道、電気又は瓦斯供給の事業、農林業関係企業に使用される従業員の業務災害は、右の例外として、市町村業務災害保険の保険者の所管とされず、それぞれの産業部門を所管する同業組合によつて保険されることとなっている。なお、家事使用人(女中、掃除婦、家庭裁縫婦、洗濯婦等)の業務災害は、市町村業務災害保険の保険者がこれを保険することになっている。

既に述べた通り、子女手当法の制定によつて創設された子女手当制度は同業組合を保険者とする業務災害保険に関連性をもたらしめられたのであるから、連邦、州又市町村の独自の業務災害保険によつて保険されている右の稼得活動者は子女手当受給権を与えられなかった訳であつて、子女手当補充法は先ず第一にこの欠陥を補正し、それらの稼得活動者にも亦子女手当法による場合と同様の子女手当を支給することとしたのである。

右に関連して一言しておかねばならないのは、公務員法上の規

定による子女手当を支給される公務員及びその点において公務員と同一に取扱われる公務従業員等である。これらの公務員等は、子女手当法から排除せられ、しかも、子女手当補充法による配慮もなされていないが、それは言うまでもなく公務員法上の子女手当が支給されているからに外ならない。而して、その公務員法上の子女手当は、

六歳未満の子女各一人につき

月額三〇ドイツ・マルク

一四歳未満の子女

〃三五〃

二四歳未満

〃四〇〃

である。但し、一六歳から二四歳までの子女については、当該の子女が学校教育習修中であるか又は職業教育習修中であつてその所得が月額において七五ドイツ・マルクを超えない場合に限り、子女手当を支給される。なお、法律上の国防義務の履行のため又はナチスの迫害措置により若しくは戦後の混乱時代におけるやむを得ない事由によつて職業教育の修了が遅れた場合には、その修了に至るまで、二四歳以上の子女についても引続き子女手当が支給され、又、身体又は精神の欠陥のため稼得無能力であつて且つ自らの所得が月額において七五ドイツ・マルクを超えない子女についてはその年齢の如何を問はず子女手当が引続き支給される。結婚した子女については子女手当は支給されない。

以上が公務員法上の子女手当の概要であるが（それは現職公務員の場合に限られるのではなく、公務員法上の補償給付の受給者

に対する子女手当も亦同様である。）、この場合子女手当法による子女手当制度との比較において特に看過し得ないことは、第一に公務員法上の子女手当が第三子からでなく原則として既に第一子から支給されることになっている点であり、第二に子女手当の額が年齢段階によつて差はあるにしても大体において改革後の年金保険における前記の月額三六ドイツ・マルクに上る子女加算と同程度であつて、月額二五ドイツ・マルクを相当上廻っている点である。固より子女手当法によつて子女手当制度が創設されたとしても、それは例えば労働協約その他による個別企業の子女手当を排除するものではなく、二重支払を避けるための特別措置が講ぜられているに過ぎないから（註二）、第一子及び第二子について子女手当を支給すること、並びに、第三子及びこれを超える子女につき子女手当法による月額二五ドイツ・マルクの子女手当の外に別途に子女手当を支給することを協定することもあり得るであろうが、しかし、そのような協定の締結は法律上の義務ではないことから見て、更に又、既に述べた業務災害保険からの年金受給者に対する子女加算、失業保険及び失業者扶助制度並びに戦争犠牲者補償制度における子女給付の点から見て、著しい差別的取扱がなされている訳であつて、極めて不当であると言わねばなるまい。

次に、子女手当補充法によつて新に子女手当の受給権を認められたものとして前記(2)に掲げた者のうち、非稼得活動者とは、子

子女手当法第二条第二項所定の被用者、同条第三項所定の自営業者及び同条第四項所定の共働家族のいずれにも属しない者を言うのであって、例えば、かつての自営業者及びその寡婦、全然稼得活動を行なうことがなくして賃貸借、用益貸借又は資本収益等によってその生計をたてている者等がこれに該当する。なお又、かつての被用者であつて社会保険から支給される給付についての受給要件を満足していない者も、右にいわゆる非稼得活動者に含まれる。

最後に、独逸国保険法所定の同業組合及びそれ以外の法定業務災害保険の保険者のいずれによつても業務災害につき保険されていない者であるが、これは例えば郵便事業の一部の従業員に見られる如く公務員法上の子女手当も支給されず、しかも、同業組合によつても連邦郵便災害保険実施機関によつても業務災害につき保険されていない者を言うのである。

子女手当補充法によつて新に子女手当の受給権を認められることとなつた者の範囲は右に述べた如くであるが、それらの者に対する子女手当の支払義務負担者につきな若干のことを述べておかねばならない。先ず第一に、同業組合以外の法定業務災害保険の保険者によつて保険されている稼得活動者については、それぞれの保険者、即ち、市町村業務災害保険の保険者、連邦、州、連邦鉄道及び連邦郵便の業務災害保険実施機関が子女手当の支払義務負担者である。このことは、右の場合にも亦、子女手当制度を法定業務災害保険との密接な関連性の下に構成することとなす原

則が適用されたことを示すものであつて、固より当然のことと云つてよい。しかし、この場合は、一般の場合と異り、別に家族平衡金庫は設置されない。

次に、前記の非稼得活動者に対する子女手当の支払義務負担者についてであるが、これは次の如く場合が分たれている。即ち、一九五五年一月一日以後稼得活動を廃止した非稼得活動者であつて、その廃止の直前において、

(1) 子女手当法により（従つて家族平衡金庫に対し）又は子女手当補充法第一条第一項第一号により（従つて市町村等の独自の業務災害保険の保険者に対し）子女手当請求権を有していたこと、

(2) 引続き一年間継続して稼得活動を行なっていたこと、の二要件を満足する者については、若しそれらの者が最後になした稼得活動を継続していたものとすれば管轄権を有していた筈の家族平衡金庫又は連邦、州、連邦鉄道、連邦郵便若しくは市町村の独自の業務災害保険における保険者が子女手当の支払義務負担者となる。なお、右の場合、稼得活動の廃止は、永続的廃止のみでなく一時的廃止をも含むのであるが、そのいずれの場合にせよ、別の法律の規定によつて子女手当請求権を認められる場合でないことを要するのは、固より言うまでもないところである。

次に、右に述べた以外の非稼得活動者、即ち、一九五四年一月三十一日以前に稼得活動を廃止した者、又は、たとえその廃止が

一九五五年一月一日以後であってもその廃止の直前において引続き一年間継続しては稼得活動をなしていなかった者については、それらの者の住所地を基準として法律により指定された特定の家族平衡金庫、即ち、

- (1) バーデン・ヴュルテンベルク (Baden-Württemberg) 州の場合にはマンハイム (Mannheim) 所在の卸売業及び倉庫業同業組合家族平衡金庫 (Familienausgleichskasse bei der Großhandels- und Lagerei-Berufsgenossenschaft) 、
- (2) バイエルン (Bayern) 州の場合にはミュンヘン (München) 所在の地下建設工業家族平衡金庫 (Familienausgleichskasse der Tiefbauwirtschaft) 、
- (3) ベルリン・ブレーメン (Bremen) 、ハンブルク (Hamburg) 、ニーデルザクセン (Niedersachsen) 及びシュレーズウィッヒ・ホルシュタイン (Schleswig-Holstein) の諸州の場合にはハンノーヴェル所在の北西独逸建設工業家族平衡金庫 (Familienausgleichskasse des nordwestdeutschen Baugewerbs) 、
- (4) ヘッセン (Hessen) 及びラインラント・プファルツ (Rheinland-Pfalz) の諸州の場合にはヴィースバーデン (Wiesbaden) 所在の印刷及び紙加工工業家族平衡金庫 (Familienausgleichskasse Druck- und Papierverarbeitung) 、
- (5) ノルトライン・ヴェストファーレン (Nordrhein-Westfalen) 州の場合にはダイスブルク (Duisburg) 所在の内陸水路運輸

業家族平衡金庫 (Familienausgleichskasse für die Binnenschifffahrt)

が子女手当の支払義務負担者となる。なお、右の五つの家族平衡金庫は、同業組合及びそれ以外の法定業務災害保険の保険者のいづれによっても業務災害につき保険されていない稼得活動者についても亦、子女手当の支払義務負担者とされている。しかし、右の五つの家族平衡金庫が右の非稼得活動者及び稼得活動者に対する子女手当につき法律によって特別の支払義務を課せられたために生ずることとなった費用に関しては、事務費を含めて、連邦がこれを償還することとされている。

さて、以上において、子女手当適応措置法及び子女手当補充法の制定によって行われた子女手当制度の補正措置につき、その概要を明らかにしたのであるが、その際筆者がそれに関連して指摘した問題点を考慮すれば、根本的には西独逸子女手当制度の内包する欠陥は補正されるに至っていないと思う。三つの法律をもって事を規定すると言った立法技術上の問題もさることながら、より根本的には、西独逸社会保障制度の他の諸部門における家族給付との比較において、子女手当制度の内容が果して公正を得ているかが問題とせられるべきであろう。この点から見るときは、子女手当を第三子及びこれを超える子女につき支給することとし、第一子及び第二子についての配慮をしなかったこと



及び子女手当の月額を二五ドイツ・マルクとしたことは特に問題の存すところであり、一九五七年における年金保険の改革後はいよいよそれが重大化するものと言つてよからう。子女手当制度の創設に当つては、ギンテル・ティーデ (Günther Tiede) の言が如く、多子者の雇用を困難ならしめる障害を除去することが配慮せられたことも (註三) 事実であらう。しかし、そのことは、既に見た業務災害保険及び法定年金保険からの子女加算、失業保険及び失業者扶助制度並びに戦争犠牲者補償制度における家族加算に関し、子女手当制度への適応措置をとつたことによつて、その重要性を失つていたのであり、かくて、子女手当制度において最も重要な点は、家族負担の公正な平衡化を図ること、特に社会保障制度の他の諸部門における家族給付との間に公正な関係を保持することにあると言わねばならぬことになるのである。この観点から見るときは、子女手当制度はなお重大な欠陥を有するものと考ええる。西独逸の社会保障制度の諸部門における家族給付相互間に必ずしも公正な関係が保持せられていないことは既にハインリッヒ・ブラウン (Heinrich Braun) 教授の指摘されたところであり、(註四) 又、二人の子女を有する場合既に家計に対する相当の重圧が見られることはアルント・イエッセン教授の指摘されるところである (註五)。それらのことを考慮し、加えて更に、年金保険の改革による子女加算を考慮するときは、西独逸の子女手当制度は根本的に考え直されるべきものと考えざるを得ない。

ない。

註一 ここで、法定業務災害保険の保険者としての同業組合の産業別及び地域別組織について一言しておくことにすれば、それは産業分類及び地域区分に関する統一的基準を基礎として行われるとは限らず、危険の種類の同一性及び給付能力の保持等をも併せ考慮して組織されるようである。例えば、かつて製陶業同業組合と煉瓦製造業同業組合を統合して窯業同業組合を組織したことや (統合の事例は他にもある)、又、現に、連邦共和国の全領域に亘る繊維産業及び衣服製造業同業組合があるかと思えば北独逸製材業同業組合、南独逸鉄鋼産業同業組合、バイエルン建設工業同業組合等々が組織されていると言つたことは、その間の消息を物語るものであらう。

註二 拙稿「西独逸子女手当法 (社会労働研究、第四号、二頁——二〇頁)」、一二頁以下参照。

註三 Günther Tiede, *Recht der Arbeit*, 1955, S. 12.

註四 Heinrich Braun, *Wird die heutige Regelung der sozialen Hilfe in Sozialversicherung, Versorgung und Fürsorge der Familie gerecht? Familie und Sozialreform (Schriften der Gesellschaft für Sozialen Fortschritt e. V., Band 4, 1955) S. 49 — S. 82.*

註五 Arnd Jessen, *aaO*, S. 115. (一九五七・一一・一二)